

令和7年度
事業報告書

学校法人 熊本学園

目次

I 法人の概要

- 1 基本情報
- 2 建学の精神
- 3 学校法人の沿革
- 4 組織
- 5 各設置学校の入学定員・入学者数・収容定員・在籍学生等数
- 6 収容定員充足率
- 7 役員等
- 8 理事選任機関の概要
- 9 教職員の概要

II 事業の概要

- 1 主な教育・研究の概要
- 2 中期経営計画の進捗・達成状況
- 3 事業計画の進捗・達成状況
 - 【学校法人熊本学園】
 - 【熊本学園大学】
 - 【熊本学園大学付属高等学校】
 - 【熊本学園大学付属中学校】
 - 【熊本学園大学付属敬愛幼稚園】

III 財務の概要

- 1 決算の概要
- 2 財務状況
 - (1)貸借対照表関係
 - (2)事業活動収支計算書関係
 - (3)資金収支計算書関係
- 3 その他
 - (1)資産運用の状況
 - (2)学校債の状況
 - (3)寄付金の状況
 - (4)補助金の状況
 - (5)収益事業の状況
- 4 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

IV 学校法人の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備及び運用状況の概要

- 1 関係する決議の概要
- 2 体制整備及び運用状況の概要

○附属明細書

I 法人の概要

1 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人 熊本学園

(2) 主たる事務所

住 所 熊本県熊本市中央区大江 2 丁目 5 番 1 号

電話/FAX 番号 096-364-5161/096-363-1289

ホームページ <https://www.inc-s.kumagaku.ac.jp/>

2 建学の精神

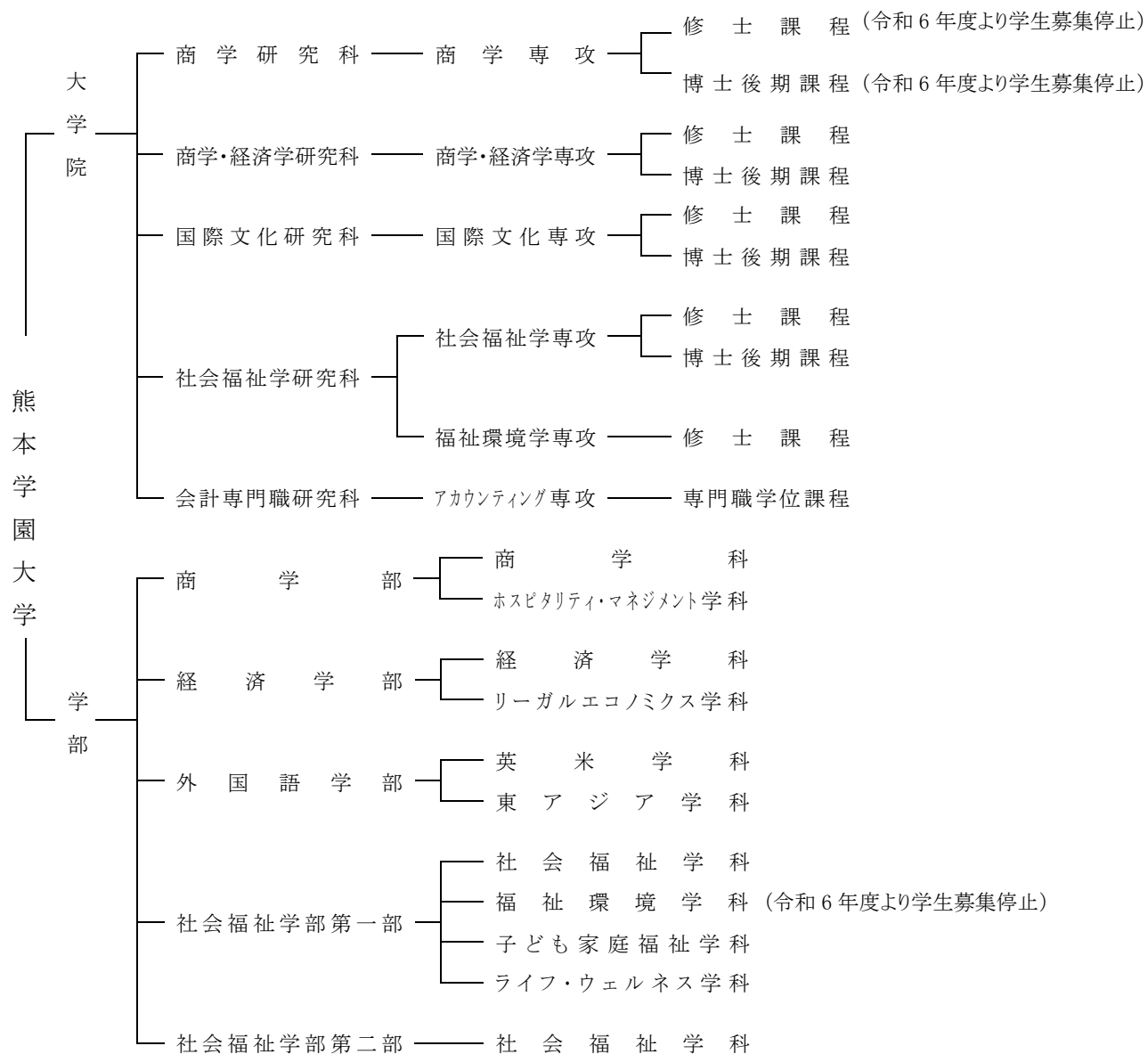
「師弟同行」 「自由闊達」 「全学一家」

3 学校法人の沿革

昭和 17 年(1942 年) 財団法人東洋語学専門学校創立
昭和 20 年(1945 年) 財団法人熊本語学専門学校に改称
昭和 25 年(1950 年) 財団法人熊本短期大学に改称
昭和 26 年(1951 年) 学校法人熊本短期大学に改称
昭和 29 年(1954 年) 熊本商科大学設置に伴い学校法人熊本学園に改称
昭和 31 年(1956 年) 熊本短期大学附属敬愛幼稚園設立
昭和 34 年(1959 年) 熊本商科大学附属高等学校設立
昭和 63 年(1988 年) 熊本商科大学大学院設置
平成 6 年(1994 年) 熊本商科大学から熊本学園大学に名称変更
熊本短期大学から熊本学園大学短期大学部に名称変更
熊本商科大学附属高等学校から熊本学園大学附属高等学校に名称変更
熊本短期大学附属敬愛幼稚園から熊本学園大学附属敬愛幼稚園に名称変更
平成 23 年(2011 年) 熊本学園大学附属中学校設立
平成 29 年(2017 年) 収益事業開始

4 組織

熊本学園大学〔大学院・学部の組織〕



〔付属機関〕

- 図書館 熊本学園大学附属図書館
- 研究所 熊本学園大学附属産業経営研究所、熊本学園大学附属海外事情研究所、熊本学園大学附属社会福祉研究所
- センター 熊本学園大学e-キャンパスセンター、熊本学園大学スポーツ振興センター、高度学術研究支援センター、水俣学研究センター、水俣学現地研究センター、教育センター、高大連携センター、インクルーシブ学生支援センター、地域連携センター、ボランティアセンター

熊本学園大学附属高等学校 普通科 全日制課程

熊本学園大学附属中学校

熊本学園大学附属敬愛幼稚園

5 各設置学校の入学定員・入学者数・収容定員・在籍学生等数

(令和7年5月1日現在)

熊本学園大学

(人)

名 称		入学定員	入学者数	収容定員	学生数
商学研究科商学専攻博士後期課程		—	—	3	1
商学・経済学研究科商学・経済学専攻博士後期課程		2	2	4	4
国際文化研究科国際文化専攻博士後期課程		3	0	9	2
社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士後期課程		3	1	9	7
大学院博士後期課程 計		8	3	25	14
商学研究科商学専攻修士課程		—	—	—	—
商学・経済学研究科商学・経済学専攻修士課程		4	3	8	6
国際文化研究科国際文化専攻修士課程		5	3	10	7
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻修士課程	5	2	10	8
	福祉環境学専攻修士課程	5	0	10	1
大学院修士課程 計		19	8	38	22
会計専門職研究科アカウンティング専攻専門職学位課程		30	36	60	82
大学院専門職学位課程 計		30	36	60	82
商 学 部	商学科	240	304	960	1,086
	ホスピタリティ・マネジメント学科	80	89	320	328
	計	320	393	1,280	1,414
経済学部	経済学科	240	299	940	1,040
	リーガルエコノミクス学科	110	133	420	487
	計	350	432	1,360	1,527
外国語学部	英米学科	100	113	400	392
	東アジア学科	50	62	200	216
	計	150	175	600	608
社会福祉学部 第 一 部	社会福祉学科	100	129	360	410
	福祉環境学科	—	—	160	138
	子ども家庭福祉学科	80	74	320	274
	ライフ・ウェルネス学科	90	120	340	424
	計	270	323	1,180	1,246
社会福祉学部 第 二 部	社会福祉学科	60	15	240	70
	計	60	15	240	70
学 部 計		1,150	1,338	4,660	4,865
総 計		1,207	1,385	4,783	4,983

熊本学園大学附属高等学校 (人)

名 称	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
熊本学園大学附属高等学校 普通科 全日制課程	360	411	1,080	1,139

熊本学園大学附属中学校 (人)

名 称	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
熊本学園大学附属中学校	80	73	240	203

熊本学園大学附属敬愛幼稚園 (人)

名 称	入園定員	入園者数	収容定員	園児数
熊本学園大学附属敬愛幼稚園	—	35	105	82

6 収容定員充足率 (令和7年5月1日現在)

名 称		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
熊本学園大学	学部	104.7%	105.1%	100.8%	100.9%	104.4%
	大学院	63.7%	80.8%	87.0%	85.3%	95.9%
	合計	103.2%	104.3%	104.1%	100.5%	104.2%
熊本学園大学附属高等学校		114.2%	111.8%	112.3%	105.0%	105.5%
熊本学園大学附属中学校		93.3%	98.3%	94.6%	90.0%	84.6%
熊本学園大学附属敬愛幼稚園		87.1%	87.9%	76.6%	83.8%	78.1%

7 役員等

(1) 役員の概要

理事定数 10名以上 16名以内

令和8年3月31日現在

役職名	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
理事長	目黒 純一	平成27年11月17日	常勤	学校法人熊本学園理事長
理事	林 裕	令和4年8月1日	常勤	熊本学園大学長
理事	高橋 裕文	令和5年4月1日	常勤	熊本学園大学附属高等学校長
理事	西村 明博	令和3年4月1日	常勤	熊本学園大学事務局長
理事	井上 弘樹	令和4年8月1日	常勤	熊本学園大学経済学部教授
理事	金 栄緑	令和6年4月1日	常勤	熊本学園大学経済学部教授
理事	塩入 すみ	令和6年4月1日	常勤	熊本学園大学外国語学部教授
理事	得重 仁	令和6年8月2日	常勤	熊本学園大学商学部教授
理事	伊豆 英一	平成23年5月28日	非常勤	株式会社熊本日日新聞社最高顧問
理事	上野 淳	令和5年11月17日	非常勤	株式会社熊本放送顧問
理事	久我 彰登	平成28年8月1日	非常勤	株式会社鶴屋百貨店代表取締役会長
理事	島田 万里	平成25年8月1日	非常勤	前熊本県信用組合理事長
理事	高本 芳郎	令和7年6月30日	非常勤	株式会社肥後銀行取締役副頭取(代表取締役)
理事	住永 豊武	令和4年8月1日	非常勤	熊本学園大学同窓会志文会会長
理事	西島 喜義	平成25年8月1日	非常勤	公益社団法人熊本市シルバー人材センター理事長

監事定数 2名以上3名以内

令和8年3月31日現在

氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
小村 達義	令和元年8月1日	非常勤	前学校法人熊本学園法人事務局長
松村 尚美	平成25年8月1日	非常勤	歩み法律事務所 弁護士
山口 康博	平成28年8月1日	非常勤	元熊本中央信用金庫理事長

役員賠償責任保険契約の状況

1. 保険名 私大協役員賠償責任保険制度
2. 保険責任期間 令和7年4月1日午後4時～令和8年4月1日午後4時
3. 記名法人名 学校法人熊本学園
4. 被保険者
 (個人被保険者) 学校法人熊本学園役員(理事・監事)及び評議員
 (記名法人) 学校法人熊本学園
5. 補償内容
 法律上の損害賠償金、争訟費用、損害賠償請求対応費用、公的調査等対応費用、刑事手続対応費用、財産または地位の保全手続等対応費用、信頼回復広告費用、補償契約に関する補償
6. 契約者(団体) 日本私立大学協会
7. 引受保険会社 東京海上日動火災保険株式会社

(2) 評議員の概要

評議員定数 22名以上26名以内

令和8年3月31日現在

氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
吉川 勝広	令和7年6月30日	常勤	熊本学園大学商学部教授
長友 敬一	令和5年4月1日	常勤	熊本学園大学経済学部教授
向井 久美子	令和7年6月30日	常勤	熊本学園大学外国語学部教授
高林 秀明	令和7年6月30日	常勤	熊本学園大学社会福祉学部教授
市川 裕樹	令和5年4月1日	常勤	熊本学園大学附属高等学校副校長
井上 博司	令和6年4月1日	常勤	熊本学園大学事務局次長
水野 真澄	令和6年4月1日	常勤	熊本学園大学附属敬愛幼稚園長
吉田 敦子	令和7年6月30日	非常勤	熊本学園大学同窓会志文会副会長
北村 真理子	令和7年6月30日	非常勤	熊本学園大学同窓会志文会副会長
小嶋 重徳	令和7年6月30日	非常勤	熊本学園大学同窓会志文会副会長
吉村 浩之	令和7年6月30日	非常勤	熊本学園大学附属中学・高等学校同窓会紫紺会会長
伊津野 良治	平成16年8月1日	非常勤	一般財団法人杏仁会熊本内科病院名誉院長
榎 主税	令和4年8月1日	非常勤	ソニー生命保険株式会社熊本支社第6営業所部長
河村 邦比兒	平成29年5月30日	非常勤	株式会社熊本日日新聞社代表取締役会長
木村 光男	令和3年10月30日	非常勤	株式会社木村グループ本社代表取締役会長
木村 洋一郎	令和4年8月1日	非常勤	株式会社前田産業代表取締役会長
鴻池 卓児	令和7年6月30日	非常勤	熊本第一信用金庫理事長
高原 正弘	令和元年8月1日	非常勤	有限会社グリーンキャンパス取締役
田爪 正和	平成28年8月1日	非常勤	元熊本県立御船高等学校校長

氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
坂本 俊宏	令和 7 年 6 月 30 日	非常勤	株式会社熊本銀行代表取締役頭取
古荘 善啓	平成 13 年 8 月 1 日	非常勤	株式会社古荘本店名誉会長
松岡 泰輔	平成 25 年 8 月 1 日	非常勤	株式会社地域情報センター代表取締役会長
宮本 史明	令和元年 8 月 1 日	非常勤	元熊本県立熊本高等学校校長
中村 亮彦	令和 7 年 6 月 30 日	非常勤	熊本県議会総務常任委員会委員長
古川 智子	令和 7 年 6 月 30 日	非常勤	熊本市議会総務委員会委員長

(3) 会計監査人の概要

会計監査人定数 1名

令和 8 年 3 月 31 日現在

名称	就任年月日	住所
くまもと監査法人	令和 7 年 6 月 30 日	熊本市中央区花畑町 4-7 朝日新聞第一生命ビル 3 階

責任免除に関する決議等、責任限定契約、補償契約及び役員賠償責任保険契約の状況

- ・会計監査人の責任免除に関する決議等は行っていません。
- ・会計監査人と本法人との間に、責任限定契約は締結していません。
- ・会計監査人と本法人との間に、補償契約は締結していません。
- ・会計監査人は本法人が契約している役員賠償責任保険の被保険者ではありません。

8 理事選任機関の概要

本法人においては、寄附行為第 7 条に基づき、理事会を理事選任機関としています。理事の選任にあたっては、あらかじめ聴取した評議員の意見を十分に参酌し、寄附行為及び寄附行為施行細則に基づき選任を行っています。

9 教職員の概要

令和 7 年 5 月 1 日現在

区分	熊本学園大学	熊本学園大学 附属高等学校	熊本学園大学 附属中学校	熊本学園大学 附属敬愛幼稚園	計	
教員	本務	154 名	55 名	14 名	7 名	230 名
	兼務	219 名	34 名	6 名	8 名	267 名
職員	本務	145 名	15 名	1 名	1 名	165 名
	兼務	12 名	0 名	3 名	0 名	13 名

[備考]

	本務教職員の平均年齢		兼務教職員の平均年齢	
	教員	職員	教員	職員
法人・大学	51.6 歳	44.4 歳	58.4 歳	37.3 歳
附属高等学校	44.9 歳	44.6 歳	57.3 歳	-
附属中学校	40.6 歳	-	49.8 歳	38.7 歳
附属敬愛幼稚園	38.9 歳	-	42.5 歳	-

Ⅱ 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

【熊本学園大学】

熊本学園大学 三つのポリシー

(1) 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

熊本学園大学は、建学の精神「師弟同行」「自由闊達」「全学一家」を基本理念とし、知的応用能力が高く、幅広い教養を身につけた人物を育成して世界文化の進運に寄与することを使命としています。この使命にもとづき、(1) 幅広い教養を身につけ、専門知識・技能を活用することにより地域社会を支える人物、(2) 自由闊達を尊重する学風のもとで知的関心を醸成しつつ、多様な人びとと協力しながら課題に取り組む人物、(3) 地域に根ざし世界につながる知的能力の高い国際人、を育成することを教育目標とします。このような使命と教育目標の実現を目指し、以下の能力を身につけた者に学位を授与します。

①知識・理解

専門分野の内容を深く理解するとともに、多文化・異文化に関する知識、人文・社会・自然に関する知識を身につけ活用できる。

②コミュニケーションスキル

日本語や特定の外国語を用いて、読む・書く・聞く・話す能力を身につけ、多様な人びとと意思疎通をはかり、プレゼンテーションや議論ができる。

③数量的スキル

自然や社会的事象について数量的に分析し理解し表現できる。

④情報リテラシー

情報通信技術（ICT）を用いて多様な情報を収集・分析し、適正に活用することができる。

⑤論理的思考力と問題解決力

情報や知識を複眼的、論理的に分析し課題解決に貢献する能力が身につけている。

⑥自主・自律、チームワーク、リーダーシップ

みずから進んで物事に取り組み、チームの一員あるいはチームのリーダーとして自らを律しつつ他者と協調・協働して行動することができる。

⑦倫理観、社会的責任

社会の規範やルールに従って行動できる倫理観を持ち、社会の一員として義務と権利を適正に行使しつつ、社会の発展のために積極的に関与できる。

⑧生涯学習力

卒業後も自主的・自律的に学習できる。

⑨総合的学習力

知識・技能・態度等を総合的に活用し、自らが立てた新たな課題にそれらを適用し、その課題を解決する創造的能力が身につけている。

(2) 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

学位授与の方針に掲げる能力を身につけることができるよう、教養を学ぶ科目、専門分野の科目、健康・スポーツ科目およびキャリア教育のための科目を、講義・演習・実習・実技をとおして適切に配置するとともに、基礎・発展・応用と段階的に配置し、体系的に編成します。それぞれの学位プログラムは、科目間の連関と構造がわかるよう各学部において明示します。大学全般の教育の内容、方法、評価について以下に示します。

- ①大学での学修の意義を理解し、大学生として必要な基礎的能力を身につけるとともに将来に向けた学びの計画を準備する初年次教育ならびにキャリア教育のための科目を配置します。
- ②幅広い教養を身につけ基本となる学習能力を獲得するため、人文学、社会科学、自然科学に関する科目ならびに健康・スポーツ科目を適切に配置します。
- ③語学能力を高めてコミュニケーション力の練達をはかるため、外国語科目を配置します。英語については習熟度にもとづくクラス編成を実施し、学生の学習進度に応じた教育を行います。
- ④専門教育においては、専門分野の体系性にもとづき、基礎・発展・応用に配分した講義・演習・実習・実技等の科目設置を行います。
- ⑤演習は各学部・学科に配置し、一人ひとりの学生に配慮できる少人数教育を行います。
- ⑥国内外の現況に触れてその課題と取り組みの方法を学ぶ学外体験学習を実施します。
- ⑦アクティブラーニングやPBL（課題解決型学習）を取り入れた教育方法を実施します。
- ⑧教育の改善が恒常的に実施できるよう教育の成果を可視化し、学位授与の方針に掲げる能力の修得状況を適切に評価します。
- ⑨卒業時には、身につけた知識・技能を統合し集大成した総合力を適切に評価します。

(3) 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

熊本学園大学は、高等学校等における学修をとおして身につけた基礎学力として「学力の3要素」を重視し、知識・技能のみならず、思考力・判断力・表現力等ならびに主体的に学ぶ態度を身につけた以下の項目に掲げる人物を求めます。そしてこのような入学者を適正に選抜するため、多様な選抜方法を実施します。

- ①熊本学園大学の卒業認定・学位授与の方針に掲げる諸能力と専門性を身につけ、新たな知の創造に取り組むことに関心と意欲がある人
- ②幅広い教養を身につけ、専門知識・技能を活用することにより地域社会を支える人物になることを目指す人
- ③多様な文化が共存する中で自由闊達に思考し、多様な人びとと協力しながら課題解決に取り組むことを目指す人
- ④地域に根ざし世界につながる知的能力の高い国際人を目指す人

2. 中期経営計画の進捗・達成状況

学校法人熊本学園では、2016（平成28）年度に第1次中期経営計画を策定して以来、中期経営計画に基づく学校法人運営を行って参りました。2021（令和3）年度からは、2025（令和7）年度までの5年間の計画期間とする第2次中期経営計画（以下、第2次計画）を策定し、この度計画期間の終了を迎えました。

第2次計画においては、将来像（1. 学生・生徒・園児の夢の実現を支援し、時代の荒波をたくましく乗り切る有為な人材を輩出する学園 2. 創造的研究に積極的に取り組み、社会の発展を支える知の拠点となる学園 3. 持続可能な地域社会の発展に貢献する地域の拠点となる学園 4. 将来にわたって永続的に発展し続ける学園）をもとに、計画が終了する2025（令和7）年度時点で達成する重要目標達成指標（KGI）を設定して、各取組みを進めて参りました。

この度、計画期間の終了にあたり、令和7年度の行動計画の達成状況、将来像やKGI等達成指標を踏まえて、計画の成果を検証、確認しました。詳細につきましては以下のとおりです。

（1）令和7年度行動計画の達成状況

部門	取組数	S	A	B	C	D	達成率 (A以上)
法人部門	17	4	3	3	4	3	41.2%
大学	63	22	15	11	5	10	58.7%
高等学校・中学校	22	8	10	3	1	0	81.8%
幼稚園	6	4	0	1	0	1	66.7%
合計	108	38	28	18	10	14	61.1%

【評価基準：目標値に対する達成割合】 S：110%以上 A：100～109% B：75%～99% C：50～74% D：49%以下

大学においては、前年度よりも達成率が8.0%低下しています。広報・募集の分野は達成率が高く、他の分野では達成率が高い取組みがある一方、未達成の取組みが散見されます。

高等学校・中学校においては、昨年に引き続き80%超の達成率となりました。入試制度の検証に関する取組みや教職員の研修、転学者数に係る取組みについては、一部に計画の遅れが見られたものの、過去4か年度から継続して高い達成率を維持しており、全体として計画は着実に遂行されています。

幼稚園においては、全体の取組数6つのうち4つがS評価となり、達成率が向上しました。大学施設を活用した取組みが実施できず、保護者アンケート評価についてはわずかに目標に届きませんでした。概ね目標を達成しています。

法人部門においては、前年度から達成率の向上が見られませんでした。人事制度の整備やボード・ディベロップメントの実施の取組みが未着手となるなど、一部を除いて全体的に低調です。法人部門における行動計画は、経営基盤に直接関わる取組みで構成されているため、次期計画に向けて抜本的な改善が強く求められます。

【法人部門】

人事制度の整備及び事務組織の強化の各取組みに大幅な遅れが見られます。職位ごとの役割と責任の定義、全学的なSD実施体制の整備、方針の策定は依然として未着手の状態にあり、これらは次期計画である第3次中期経営計画に引き継ぐこととなります。

ガバナンス強化の取組みについては、改正私立学校法に対応した寄付行為及び新たに策定した寄附行

寄附行為施行細則に基づき、新制度下で円滑に理事会・評議員会を開催しました。ガバナンス・コードの点検評価においても、全項目を遵守（100%）していることを公表しています。ただ、ボード・ディベロップメントの実施の取組みについては、理事研究会が未実施となったため、次年度以降、確実に実施できるように準備を進める必要があります。

財務基盤強化については、安定した収入確保と支出削減、補助金収入の確保、寄付金制度の充実、同窓会との連携の施策のもと、取組みを実施しました。大学においては授業料その他納入金の改定を行い、令和7年度入学生より適用し、教育活動収入の安定化を図りました。収益事業については、附属高校の女子寮（湖東寮）の解体・更地化を予定していましたが、アスベストの検出に伴う予算超過により令和8年度へ延期となりました。また、補助金収入の確保については、大学の経常費補助金が前年度と比較し大きく減少し、法人全体としても目標に届きませんでした。一方で、寄付金制度の拡充や同窓会との連携支援については、目標を上回る成果を得ました。

施設設備については、策定した施設設備計画に基づき着実に実行しました。今後は、不具合が生じてから対応する「事後保全」から、計画的に点検・修繕を行う「予防保全」への管理へ転換し、安心・安全な教育研究環境の整備に努めます。

【熊本学園大学】

収容定員確保に関連する取組みにおいては、SNSを活用した広報活動が大きく目標を達成し、募集活動では、直接接触型の進学相談会やオープンキャンパス、さらに県外重点エリアの受験生等への接触機会を確保する取組みにおいて高い達成率となり、入学定員の充足につながりました。

教育に関する取組みにおいては、入学前教育の全学的実施、学部再編と大学院再編については目標を達成しました。一方、ティーチングポートフォリオの導入が未着手となるなど一部に課題が残りました。

学生支援について、成績不振学生への面談については予定通り実施できましたが、休退学者数の減少にはつながらず、十分な成果をあげることができませんでした。中途退学防止の取組みの強化が必要です。

学生満足度に係る取組みについては、しょうがいのある学生への支援やインクルーシブ学生支援センターの取組み、留学に関する取組みでS評価が多く、関連するKPIは概ね目標を達成しています。

研究活動においては、科研費等競争的資金の獲得に係る取組みについては、申請数、新規獲得件数共に目標を達成しました。

共同研究・受託研究等の実施に係る取組みについては、実施件数が2件となり低調な結果となりました。研究情報発信に注力するなど実施件数を増やす取組み強化が必要です。

地域貢献に係る取組みについては、公開講座受講者数、受講者満足度ともに目標を達成しました。ボランティア活動についても大幅に目標を達成しています。一方、協定に基づいた地域連携事業等は、既存事業の実施のみで新規事業の実施に至らなかったため、目標20件に対し17件の実施にとどまりました。リカレント教育の促進については、社会人学生の受入れ数が30人にとどまり、令和6年度から開始した履修証明プログラムも申込者が1人のみとなるなど、低調な結果となりました。取組みについて、抜本的な改善が必要です。

【熊本学園大学付属高等学校・中学校】

収容定員確保に関する取組みでは、中高合同オープンスクールの開催や校外説明会への積極的な参加により、本校の魅力発信に努めました。その結果、説明会への登録人数は高等学校・中学校あわせて3,974人、校外説明会での接触者数も1,022人と目標を大幅に上回り、総合評価はSとなりました。一方で、ホームページの更新については月2回程度にとどまり、更新体制が特定の教員に依存している点が今後の課題として浮き彫りになりました。

生徒の学校適応と転学防止については、新入生を対象とした高校の「スプリングプログラム」及び中学校の「入学オリエンテーション」を実施し、円滑なスタートを支援しました。中学校では転学率を1.37%に抑え、S評価を達成しました。しかし、高校においては家庭環境の多様化等の影響もあり、転学率が3.4%（目標2.0%以内）と目標を上回るC評価となりました。不登校及び特別支援が必要な生徒への対応については、スクールカウンセラー等の専門家と連携した支援会議を年間30回実施し、組織的かつ迅速な支援体制を機能させています。

教育の質の向上と生徒満足度に関する取組みでは、教員の指導力向上に向けた校内研修を年間9回実施し、教員満足度85%の目標を概ね達成しました。また、先進校視察を通じて探究学習やDX推進の知見を深めました。生徒一人一台端末の導入により、授業での活用状況100%の実績となりました。生徒が主体的に学ぶ姿勢を育むためのガイダンスや講演会は、高校で9回、中学校で44時間実施し、いずれもS評価の高い成果を得ました。思考力・表現力を鍛える「200文字作文」の継続的な実施や、新学習指導要領に基づくカリキュラムの運用、論理コミュニケーションの導入（高校2年次結果は全国トップクラス）も着実に進展しており、教育活動の質的向上に寄与しています。

学外連携及び探究活動については、地域社会と連携した実践的な学びが大きく充実し、S評価となりました。高校では「深学科プログラム」における個人研究が1学年1クラスあたり平均58本に達し、校外コンテスト等への参加・発表も40本と目標を大きく上回りました。連携先は官公庁や大学、NPO等、多岐にわたっています。中学校においても、学年ごとに「自然環境」「福祉・平和」「伝統文化」のテーマでフィールドワークや小学校・商店街等との連携活動を計5回すべて計画通り実施し、多角的に地域課題を考える力を育みました。

【熊本学園大学付属敬愛幼稚園】

収容定員確保に関する取組みにおいては、広報活動が順調に進展しました。HPやSNSの年間更新回数目標を大きく達成しました。幼稚園見学会や園庭開放などの子育て支援事業が奏功し、入園説明会等参加者数の目標を大きく達成しました。一方、大学の産業資料館を活用したワークショップについては、1月開催分が感染症流行等の影響で中止となり、年間1回の実施にとどまりました。

これらの広報・募集活動の取組みが結果に表れず、収容定員105名を充足することはできませんでした。引き続き積極的な広報活動を行い、入園説明会の内容を工夫するなど、園児確保に努めていきます。

教育の質の向上及び満足度に関する取組みでは、保護者の不安に寄り添うきめ細かな支援を徹底しました。全園児の保護者を対象とした個別面談を計画通り実施したほか、発達専門機関との支援会議を8回実施するなど、個々の特性に応じた柔軟な支援方法を学び、教育環境の整備に努めました。保護者アンケートによる満足度は目標の100%には届きませんでしたが、99%と高い水準となりました。

園内研修については、年間4回実施しました。本園の教育理念と実践を継承するための「教育教本」については、夏期の集中的な園内研修において完成させました。今後は、完成した教本を最大限に活用し、敬愛幼稚園の特色ある教育の更なる質的向上と、より一層の保護者支援の充実に努めてまいります。

(2) 第2次中期経営計画総括報告

①計画期間における学園を取り巻く環境

第2次計画は、2021（令和3）年度から2025（令和7）年度までの5年間を計画期間として実施されました。この間、学園を取り巻く環境は当初の想定を超える激しい変化に直面しました。

人口動態の面では、2020（令和2）年と比較した2025（令和7）年の熊本県の18歳人口は同水準であり、15歳人口が3%増加である一方、12歳人口は4%減、3歳児は16%減となり、2024年の全国出生数が70万人を割り込むなど少子化が当初の予測より17年前倒しで急進しました。また、計画前半の2年はコロナ禍に見舞われ、学園生活や活動が大幅に制限されましたが、そのために教育のオンライン化や教育DX（「データ利活用ロードマップ」の策定等）を本格化させる契機ともなりました。

中等教育での新学習指導要領の導入やGIGAスクール構想の浸透、さらには熊本県内へのTSMC進出による地域経済環境の変化など、人口減少・デジタル化・社会課題への対応が学園の課題となりました。

②KGI・KPIの達成状況

将来像に紐づく主要指標（KGI・KPI）の達成状況については次のとおりです。

1. 収容定員の確保：【一部達成】

設置学校		R4年4月	R5年5月	R6年5月	R7年5月	R8年5月
		充足率	充足率	充足率	充足率	充足率
大学	第一部	108.9%	104.4%	104.7%	108.5%	110.1%
	第二部	31.6%	32.0%	30.8%	29.2%	27.1%
	合計	105.0%	100.7%	100.9%	104.4%	105.8%
	大学院	80.8%	86.9%	85.3%	96.0%	89.3%
	総計	104.3%	99.9%	100.4%	104.2%	105.4%
高等学校		111.8%	112.3%	105.0%	105.4%	102.7%
中学校		98.3%	94.5%	90.0%	84.5%	89.6%
幼稚園		87.8%	73.5%	62.8%	78.1%	78.1%

大学及び高等学校においては収容定員を確保しましたが、中学校及び幼稚園においては未充足となりました。

KPIを見ると、学園の基盤たる募集は堅調に推移し、大学の第一部・第二部等を含む合計入学定員充足率は107.7%（入学者1,239人）、高校は103.1%（同371人）と目標をクリアしました。大学の一般選抜志願倍率（2.1倍）や年内入試志願者数（900人）、中学校の入試志願倍率（2.7倍）、幼稚園の入園説明会等参加者数（35人）も計画値を上回りました。

しかし、大学院の入学定員充足率は46.2%と低迷し、高度専門人材ニーズの開拓に課題を残す結果となりました。

一方で、大学の年間退学率は3.27%（目標2.5%以下）、休学者数は81人（目標60人以下）、高校の年間転学率は2.63%（目標2.0%以下）と、いずれも目標を上回って超過しました。入学生の確保はできて、入学後の「在籍維持」の弱さを示す結果となりました。

2. 学生・生徒・園児（保護者）満足度 80%：【達成】

部門	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	備考
大学	76.5%	79.8%	78.9%	87.0%	91.0%	
高等学校	85.7%	87.2%	91.7%	91.7%	91.0%	
中学校	95.3%	90.9%	93.0%	98.5%	94.7%	
幼稚園	90.1%	83.5%	88.0%	94.0%	98.6%	保護者への調査

学生生徒等の満足度においては、高水準で達成となりました。

各項目においては、大学の学生満足度は 91.0%と良好でした。授業評価アンケート（「受講してよかった」95.2%）、卒業時アンケート（学生生活支援 86.0%、就職支援 83.0%、施設・設備 87.0%）、高校の学校評価（91.0%）、中高の生徒満足度（94.1%）、幼稚園の保護者満足度（97.8%）もすべて目標をクリアし、現場の丁寧な指導・支援が厚い信頼を得ていることが実証されました。

一方で、組織的な改革の進捗を示す客観的評価である「私立大学等改革総合支援事業タイプ I 得点率」は 35%（目標 75%以上）と低水準に留まり、中高の教職員研修参加率も 80.0%（目標 100%）に留まるなど、制度的・組織的な教学ガバナンス構築に課題を残しました。

3. 科学研究費等競争的資金新規獲得件数 15 件：【達成】

部門	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
大学	11 件	14 件	21 件	7 件	15 件

大学における科研費等競争的資金の申請数は 44 件（目標 40 件）に達し、最終年度の新規獲得件数は 15 件の目標を達成しました。教員個々の研究意欲と事務局の申請支援体制が一定の実効性を発揮し、「知の拠点」としての機能を維持しました。

4. 共同研究・受託研究等の実施件数 10 件：【未達成】

部門	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
大学	8 件	5 件	4 件	0 件	2 件

産学連携による外部資金獲得を狙いましたが、実施件数は 2 件（目標 10 件）と目標を大幅に下回り未達成となりました。日経 BP ブランドイメージ調査の「地域産業界に貢献している」項目で九州地区 20 位（目標 10 位以内）でした。学内の研究リソースを民間ニーズに組織的にマッチングさせるアウトリーチ活動や体制が不十分であることを示しています。TSMC の進出による環境変化もありましたが、機会として十分に活かせなかったと言えます。

5. 地域貢献指標全項目達成（6 項目）：【未達成】

R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
6 項目中 1 項目達成	6 項目中 2 項目達成	6 項目中 3 項目達成	6 項目中 3 項目達成	6 項目中 3 項目達成

地域貢献指標	部門・目標値		R7年度	
地域住民の参加可能イベントの実施件数	大学	—	21件	
	高等学校	—	1件	
	中学校	—	0件	
	幼稚園	—	1件	
	計	40件	23件	
公開講座等受講者数	大学	1,500人	1,563人	
公開講座等受講者満足度	大学	90%	92.3%	
協定に基づいた地域連携事業等実施件数	大学	20件	17件	
社会人学生受け入れ数 (正課・科目等)	大学	正課	—	29人
		科目等	—	11人
		計	100人	40人
ボランティア活動実施件数	大学	50件	84件	

最終年度において、6項目中3項目の達成に留まり未達成となりました。公開講座の受講者数(1,563人)や満足度(92.3%)、ボランティア活動(84件)は計画値をクリアしましたが、地域連携事業の実施が17件(目標20件)と目標に届かず、社会人学生受け入れ数が40人(目標100人)と大きく下回るなど、多様な学びのニーズへの対応に課題を残しました。

6. 学校法人経常収支差額比率 5.0% : 【未達成】

部門	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
法人	6.1%	5.4%	2.1%	3.7%	4.3%

財政基盤強化に関しては、目標を達成できませんでした(最終年度実績4.3%)。

教育活動収入の総額は7,308百万円(目標6,827百万円)と大きく上振れしました。学生生徒納付金は5,036百万円(目標5,052百万円)と目標に届いておらず、経常費等補助金(1,809百万円/目標1,355百万円)が大幅な目標達成によるものであり、政策動向や外的要因によるものとも言えます。

支出面においては、人件費が3,593百万円(目標3,704百万円以下)と目標を達成しましたが、管理経費が591百万円(目標497百万円以下)と約1億円超過しました。計画達成状況における人件費削減の効果が管理経費の超過によって相殺された形となりました。

これらは、業務の再構築による支出の適正化と、学生生徒等納付金及び補助金以外の収入機会拡大に努める必要を示唆していると言えます。

(3) 総評(成果と課題の整理)

将来像の達成指標であるKGIの達成状況を踏まえ、本計画の総合評価を【部分的達成】と評価します。

また、第2次計画においては、「教育・学生生徒等支援の現場における個別の努力は成果として表れたが、一部の教育改革、ガバナンス強化及び財務・運営構造の抜本的改革には至らなかった」と総括します。

- 学生・生徒・園児の夢の実現を支援し、時代の荒波をたくましく乗り切る有為な人材を輩出する学園
- 創造的研究に積極的に取り組み、社会の発展を支える知の拠点となる学園
- 持続可能な地域社会の発展に貢献する地域の拠点となる学園

d. 将来にわたって永続的に発展し続ける学園

将来像	KGI	達成状況
a	収容定員の確保	一部達成
	学生・生徒・園児（保護者）満足度 80%	達成
b	科学研究費等競争的資金新規獲得件数 15 件	達成
	共同研究・受託研究等の実施件数 10 件	未達成
c	地域貢献指標全項目達成（6 項目）	未達成
d	学校法人経常収支差額比率 5.0%	未達成

①成果

・ブランド力と募集力の保持

厳しい少子化のなかで大学・高校ともに定員超過を維持し、熊本県内における高い高等・中等教育機関としてのブランド価値を証明したと言えます。

・主観的評価（満足度）の達成

キャンパスライフ満足度 91.0%や各校種の高い満足度は、現場における教員、職員の丁寧な教育、支援及び指導によりステークホルダーから厚い信頼を得ていることを示しています。

・学術研究体制の維持

科研費等の新規獲得件数の目標を達成し、「知の拠点」としての機能を実証しました。

②課題

・在籍維持（定着）の仕組み不足

募集が堅調な一方で中途退学・転学の低減が想定よりも進まず、「入り口」で獲得した学生生徒の一部が流出する構造的機会損失が生じているとも言えます。

・産学官連携の不十分

地域における産業構造の変化がありながらも、共同研究や連携協定事業等の組織的な研究や連携活動に関する取組みは目標を大幅に下回りました。

・収入及び支出構造

学生生徒等納付金の計画割れを補助金により補填する構造や、人件費の削減効果を管理経費の膨張による相殺等、収入及び支出の構造に課題を残したと言えます。

以上

3. 令和7年度事業計画の進捗・達成状況

【学校法人熊本学園】

概要

学校法人熊本学園は、「師弟同行」「自由闊達」「全学一家」の建学の精神のもと、令和3年度より、あらたに将来像を掲げ、その実現を目指して第2次中期経営計画に取り組んできました。第2次計画に設定した7つの重点分野（広報・募集、教育、学生等支援等、研究、学外連携、人と組織、財務・施設設備）を中心に、本学園の使命及び将来像達成に向けて事業を推進しました。

令和7年度は、加速し続けている少子化や、物価高騰、教育政策の展開、地域社会の更なる進展など様々な環境の変化の中で、今後、学生生徒園児の十分な確保が困難となる状況を踏まえ、学生・生徒・園児一人ひとりに寄り添った教育や多様性に応じた支援の実現と、地域における学園の存在感向上、戦略的な学生募集活動の実施、そして、そのための経営基盤の強化に向けた取組みを進めました。

法人部門においては、中間見直し後の計画に沿って、人材育成及び働き方改革、法人ガバナンスの実質化、財務基盤の向上、施設設備の充実に関する施策を中心に、経営基盤の強化に取り組みました。行動計画における各取組みにおいては前年度と同程度にとどまり、全体として改善が見られませんでした。一部の取組みを除き、全般的に低調な結果となりました。学校法人熊本学園として取り組んだ事業は次の通りです。

(1) 第2次中期経営計画（2021～2025）の推進管理

法人部門及び各設置学校において、行動計画5年目の取組みを実行しました。中期経営計画推進管理本部を中心とした評価体制により、令和7年度における取組みの達成状況及び成果の検証を行いました。教職員における計画の理解の浸透に向けて、説明会の実施等に努めましたが、法人部門における行動計画の達成状況は前年度から改善せず、全般的に低調な結果となりました。今後は進捗管理のあり方を抜本的に見直し、次期計画における実効性の確保に努める必要があります。

(2) 人と組織

○人材育成、働き方改革

人事制度の整備及び事務組織の強化については、職位ごとの役割と責任の定義、全学的なSD実施体制の整備や基本方針の策定が未着手となり、大幅な遅れが生じました。これらは次期中期経営計画への継続課題となります。働き方改革については、「傷病休業制度」を導入し規程整備を行いました。また、柔軟な働き方の推進のため、1時間単位での取得が可能な「時間単位年次有給休暇」を導入しました。今後は、滞っている人的資源管理の取組みを学校法人運営の核として深刻に捉え、組織力の向上を図る必要があります。

(3) 財務・施設設備

①ガバナンスの強化

改正私立学校法に対応した寄附行為及び新たに策定した寄附行為施行細則に基づき、理事会、評議員会を開催しました。ガバナンス・コード点検・評価については、計画通り実施し、項目すべてにおいて遵守していることを確認し、結果を公表しました。役員を対象としたボード・ディベロップメントについては、理事研究会の実施ができませんでした。次年度以降、確実に実施できるよう準備を進める必要があります。

②財務基盤の向上

令和7年度の経常収支差額比率は4.3%となりました。目標の5.0%には及ばず、目標達成には至りませんでした。教育活動収入は、令和7年度入学者より大学の授業料その他納入金の改定を行い、安定確保を図るなどし、目標達成しました。補助金収入は大学の経常費補助金が前年度から大きく減少するなどしたため、法人全体で目標に届きませんでした。コスト構造の再構築による支出削減に向けて、ペーパーレス化等のコスト削減に努めたものの、物価高騰の影響などもあり目標達成には至りませんでした。

③施設設備の充実

施設設備計画に基づき、大学の本館・研究棟空調設備更新（3カ年計画の2年目）や高圧ケーブル引替工事を着実に実行しました。次年度から管理面においては、従来の不具合発生後に対応する「事後保全」から、計画的な点検・修繕により不具合を未然に防ぐ「予防保全」型の管理体制への転換を図ります。学園が保有する遊休不動産などの資産の活用については、方向性を確定させ、収益事業化に向けた検討を継続しています。

具体的事業

（1）重点項目（第2次中期経営計画 法人行動計画）

《分野Ⅵ 人と組織》 戦略目標：人が成長しそれを活かせる組織

戦略①能力の向上と教職協働推進のための様々な仕組の構築

戦略②すべての教職員が活躍する働きやすい職場作り

戦略	施策	取組	令和7年度目標	実績
①	人事制度の整備及び事務組織の強化	職員の能力を向上させる仕組みの構築	役割と責任を基準とした自己評価	一部実施
		教職員に求められる資質の向上	方針に基づく研修実施	一部実施
			SD研修の参加率 100%	93%
②	働き方改革への対応	魅力ある職場づくり	超過勤務時間 年間1名あたりの時間： 450時間以上0名 全体平均：300時間以下	450時間以上8名 全体平均： 大学 150時間 中高 300時間超
			職員の労働意識に係るアンケート 肯定的回答の割合：80%	アンケート未実施
	教職員が心身の健康を保つための仕組の強化	多様で柔軟な働き方の実現	制度変更の進捗状況：施行、点検・評価及び必要な見直し	・施行、点検・評価及び必要な見直し ・新制度の整備
			「こんにちは、保健室です。」 (血管年齢・足指力測定事業)、 自分の健康を振り返る個別相談会(保健指導)	教職員に対する血管年齢・足指力測定の実施者数：50人
		保健指導対象者：40人	107人	

《分野Ⅶ 財務・施設設備》 戦略目標：経営基盤の安定と強化

戦略①ガバナンスの強化

戦略②財務基盤の向上

戦略③施設設備の充実

戦略	施策	取組	令和7年度目標	実績
①	ガバナンス強化のための環境整備	ガバナンス強化のための制度整備	規程等の策定と情報公開における制度運用状況：規程制定、運用開始	規程制定、運用開始
		ガバナンス・コード点検評価	遵守状況 100%	遵守状況 100%
		ボード・ディベロップメントの実施	理事研究会 年1回以上	未実施
②	安定した収入確保と支出削減	教育活動収入の安定的な確保	教育活動収入 6,826 百万円	7,308 百万円
		収益事業収入の確保と事業拡大の検討	計画の実施・運用	計画の延期
		コスト構造の再構築による支出削減	経常支出 6,522 百万円	7,039 百万円
	補助金収入の確保	経常的な学校運営に係る補助金申請	補助金収入 1,285 百万円	1,019 百万円
		特別な学校運営に係る補助金申請	補助金収入 70 百万円	6.6 百万円
	寄付金制度の充実	学生支援、教育・研究支援、施設設備整備等に関する寄付金の拡充	寄付金収入 2 百万円	2 百万円
	同窓会との連携	同窓会志文会、同窓会紫紺会による支援の強化（援助金の拡充を含む）	新規の支援件数 2 件以上	3 件
③	施設設備の計画的実行と学園資産の運用管理	施設設備計画に沿った教育研究施設等の整備	計画の実施状況	令和7年度計画分2件中2件実施
		学園資産の運用管理	計画の実行	遊休地4ヵ所の方向性確定。施設貸出

(2) 令和7年度の主な取組み

	主要項目	事業計画	取組み状況及び成果等
1	中期経営計画進捗管理	<p>①実効性のある計画とするため、計画推進及び進捗管理を確実に実行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度ごとの行動計画達成度評価、KPI、KGIの達成度評価 ・実効性向上に向けて計画の理解、浸透を図ることを目的とした説明会等の実施や行動指針の具体的活用策の検討、実施 ・第2次中期経営計画の総括と第3次中期経営計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・中期経営計画推進管理本部を中心に、計画の進捗管理を行った。年度途中で中間報告として、行動計画の全取組みの進捗確認を実施した。 ・年度完了後に実績確認を行い、KGI・KPIの達成状況を確認の上、計画の達成度の評価と次年度にむけて向上・改善をふまえた計画の修正を行った。

2	事務組織、 人材育成	<p>①職務ごとに求められる役割、責任を明確にし、それに基づくスキルや能力の向上を図ることで、組織全体の成果最大化を目指す。</p> <p>②全学的なSDの方針策定と実施体制の整備を行い、教員、職員それぞれの職務、職責に応じた研修または教職員の合同研修を実施する。</p>	<p>①階層別研修の実施や各種団体主催研修へ計画的に派遣し、研修後の報告書提出を徹底した。作成を通じた自己点検・評価により、職員が自身の役割や課題を再認識する機会を確保し、意識向上を促す結果となった。</p> <p>②全学SD研修として教職員合同の講演会の他、「一般職員研修規程」に基づく、新入職員研修、管理職研修、全体研修等を実施した。</p>
3	働き方改革	<p>①職員の労働意識に係るアンケートを実施し、働きがいの実態とニーズを把握する。</p> <p>②柔軟な働き方を実現するために、変更後の制度運用を開始する。また、新たな制度導入に向けて制度設計を行う。</p> <p>③血管年齢・足指力測定、健康診断後の保健指導を通して、教職員の健康保持・増進のための取り組みを計画的に実施する。</p>	<p>①アンケートに代わり、既存の面談シートを活用し満足度や働きがいにに関する5段階評価の設問を追加した。所属長との面談の場を通じて職員の実態を直接把握する形とした。</p> <p>②既存の休業制度の見直しと新制度の創設を行った。柔軟な働き方の推進に向け「時間単位年休」を導入した他、非正規職員の働き方に新たな勤務制度・雇用制度を構築した。</p> <p>③血管年齢・足指力測定や健康診断後の保健指導を通じ、継続的な健康保持増進の支援を行った。その結果、教職員の健康意識が高まり、自身の管理に関心をもつ者が増加した。</p>
4	法人ガバナンス	<p>①改正私立学校法に沿って変更した寄附行為及び同施行細則の実運用及びその際に生じる課題等の調整を図る。</p> <p>②私立大学ガバナンス・コード2.0による点検・評価の実施と、評価結果報告書の公表を行う。</p> <p>③学校法人運営に関する法規や仕組みの理解を深めるため、年1回以上の研究会を実施する。</p>	<p>①私立学校法改正を受け、変更した寄附行為に基づき役員等改選及び理事会・評議員会運営を行った。</p> <p>②私立大学ガバナンス・コード2.0に対する遵守(実施)状況について点検し、その結果を令和7年10月29日に公表した。</p> <p>③理事対象に労働法等に関する研修を計画していたが、調整できず実施できなかった。</p>
5	財務基盤	<p>①経常費補助金等の確実な獲得かつ競争的補助金の獲得をめざす。</p> <p>②収益事業の拡大のため遊休不動産の有効活用について計画を策定する。</p> <p>③効率的な予算配分の検討及びコスト管理のあり方を見直し、業務の再構築を踏まえて支出削減を目指す。</p>	<p>①経常費補助金の確実な申請を行ったが、学生数増加や前年度の教育研究経費支出減少のため経常費等補助金は減少した。</p> <p>②収益事業として、既設建物を解体する予定だったが、アスベスト問題があり次年度へ計画変更した。</p> <p>③前年度に引き続きペーパーレス化を促進し、印刷等のコストをおさえた。また、単価を設定し予算の上限額を決めた予算配分を一部実施した。</p>
6	施設整備	<p>中長期的な計画に沿った施設設備の充実</p> <p>【大学】</p> <p>①建物・構築物 本館・研究棟空調改修工事(Ⅱ期工事)(約264百万円)、高圧ケーブル入替工事(約9百万円)</p> <p>②車両 大型マイクロバス2台(約23百万円)</p> <p>【高等学校・中学校】</p> <p>①建物 校舎外壁等改修工事(約21百万円) 湖東(女子)寮解体工事(約22百万円)</p> <p>②教育研究用機器備品 校内放送設備改修工事(約3.2百万円)、教室等インターフォン設置工事(約3.7百万円)、防犯カメラ更新・新設工事(約1.7百万円)、理科実験機器整備(粉碎器他)(約2百万円)</p> <p>③情報・システム整備</p>	<p>中長期的な計画に沿った施設設備の工事の実施</p> <p>【大学】</p> <p>①建物・構築物 本館・研究棟空調改修工事(Ⅱ期工事)(約264百万円)、高圧ケーブル入替工事(約7百万円)</p> <p>②車両 マイクロバス2台(約21.6百万円)</p> <p>【高等学校】</p> <p>①建物・構築物 加圧給水ポンプユニット工事(約2百万円) 高圧ケーブル更新(約2.5百万円)</p> <p>②教育研究用機器備品 校内放送設備改修工事(約3百万円)、防犯カメラ設置工事(約2百万円)、高圧蒸気滅菌器(オートクレーブ)(約44万円)、電話交換機更新(約3.7百万円)</p> <p>③情報・システム整備</p>

		ICT 関連機器（教職員用）（約 3 百万円）、 【幼稚園】 ①建物 トイレ改修工事（約 22 百万円） ②教育研究用機器備品 電話交換機更新（約 2 百万円）	ICT 関連機器（電子黒板更新整備他）（約 2.4 百万円） 【幼稚園】 ②教育研究用機器備品 電話交換機更新（約 2 百万円）、ドアホンセット工事（約 32 万円）
7	危機管理	学園としての危機管理体制の整備 ①熊本地震の経験等をもとに、事業継続計画（BCP）を策定する。 ②避難訓練を実施する。	学園としての危機管理体制の整備 ①熊本地震時の復旧プロセスを振り返り研修会で事業継続計画をテーマに各部署で検討した内容を基に、事業継続計画（BCP）を策定した。 ②避難訓練を令和 7 年 5 月 14 日（水）の 2 限目に全学的に実施した。また 4 月から熊本地震時の展示を 11 号館 1 階で行った。

【熊本学園大学】

概要

第2次中期経営計画大学行動計画の目標として掲げている「1. 学生第一主義に基づく教育を実践する大学」「2. 社会の発展を支える知と地の拠点大学」に沿って、学生満足度の最大化と大学資源の社会への還元を目指して、次の通り各種事業に取り組みました。

令和7年度においては、入試広報、学生活動及び地域連携・地域貢献などは総じて順調に進展しました。学生支援に関しても全般的に順調に取り組んでいますが、一部に十分な成果として表れていない取り組みも見られます。一方で、教育に関する取り組みでは遅れもみられ、期待された成果を得るには至りませんでした。今後は、これら教育分野の各取り組みについて抜本的な見直しが必要であると考えています。

(1) 広報・募集

広報活動においては、SNSを活用した情報発信が極めて好調であり、特にInstagramではリール動画やストーリーに注力した結果、フォロワー数は2,946人と目標を大幅に上回りました。一方で、マスメディアを活用した熊本県外での広報展開については、従来通りの広告の掲出を行っていますが、大学ブランド・イメージ調査の大学認知度は低く、目標に届かず課題を残しました。

学生募集活動については、直接接触型の募集活動や媒体広報が奏功し、目標を大きく上回る成果を上げました。高校生等との受験生接触者数は14,996人に達し、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の重点エリアにおける接触者数も3,086人と目標を大幅に上回りました。出張講義や大学訪問などの高大連携事業も目標を大きく達成しました。これらの結果、令和8年度入試では、入学定員1,150名に対し1,239名が入学し、充足率107.7%となりました。

(2) 教育

全体的に達成状況が芳しくなく課題が残る結果となりました。学長を中心とした教学マネジメント体制の再構築は検討段階にとどまり、ティーチングポートフォリオの導入も未着手となりました。授業改善の取り組みでは、アクティブ・ラーニングの実施率が75.6%と目標を達成しましたが、科目ナンバリングについては新たに作成せずカリキュラムコードで運用する方針とするなど、当初計画からの変更が生じています。学修成果の可視化においても、学修ポートフォリオの導入が一部のプログラム生に留まるなど進捗が遅れており、アンケート回収率の目標に大きく届かず、アンケート結果の教育改善への活用も十分とは言えません。入学前教育及び初年次教育については全学的な方針を策定し、令和8年度入学予定者を対象に実施しました。教育の質向上サイクルに係る取り組みを進めてきましたが、全体的に不調な結果となりました。学部横断的なカリキュラムについては、履修者が目標の20人に対して3人と振るいませんでした。実績をふまえ、学部横断プログラムの見直し、検討を行う必要があります。新たな全学共通教育体制の整備については、教養教育の検討、平準化に努めましたが、新たな体制整備についての検討に至らず、未実施となりました。クマガク地域リーダー育成プログラムについては49名の学生が在籍しており、プログラム生の満足度が80%となり目標を達成しました。

一方、組織再編については大きな進展がありました。社会福祉学部第二部社会福祉学科の令和9年度からの募集停止を決定し、新たに「学部等連係課程実施基本組織（地域未来創造学環）」の設置届出を決定しました。大学院においても、社会福祉学研究科福祉環境学専攻の募集停止を決定するなど、社会ニーズに対応した再編を加速させました。

(3) 就職・進路・留学・学生支援

多様な学生が学ぶキャンパスにおいて、学生一人ひとりが快適に学び、活躍できる環境の実現に努めました。成績不振学生へのフォロー、退学防止、障害のある学生への支援、ICT ピアサポーターの養成、細やかな就職支援、課外活動の情報発信、留学に係る取組み、地域と連携したキャリア形成等に係る取組みなどを行いました。

学生支援について、奨学金等及び退学防止に係る学生への面談については、予定通り実施しましたが、奨学金等については廃止決定率の目標、警告者のうち休・退学、除籍者数・廃止者の割合の目標のいずれも達成できませんでした。退学防止の取組みについては休学者の目標値よりも多くなりました。退学防止の取組みの強化が求められます。

インクルーシブ学生支援センターの取組みについては、利用者満足度、支援プログラム満足度が高く、大きな成果を上げました。ICT ピアサポーターの養成について、授業アシスタントの向上の取組みは、教員満足度、履修学生満足度ともに目標を達成しておらず課題が残りますが、ICT コンシェルジュの養成に関する取組みについては大きく目標を達成しました。

就職・キャリア支援においては、初年次就職ガイダンスの参加率が 72.5%（目標 37.5%）と目標を大きく上回る S 評価となり、早期からの意識づけが大きく進展しました。3 年生の全員面談も参加率 83.1%（目標 80%）と順調に取組みました。地域の産業界と連携した「業界研究会」は 29 業界（目標 15 業界）で開催し、就職率は 98.3%、実就職率は 89.1%となりました。

留学・国際交流プログラムは、参加学生の満足度が 100%となるなど質の高い教育機会を提供できました。

課外活動の情報発信についても、スポーツ振興センターによる SNS 発信が目標を大きく達成しました。学生の活躍を広く可視化することに成功し、地域、卒業生、保護者、高校生に向けた認知度向上に貢献しました。

(4) 研究

地域における研究機関としての存在感向上のために、研究の高度化、研究情報の発信と地域との継続性の強化、研究活動支援体制の整備に取り組みました。

研究の高度化について、研究促進に係る取組みについては、概ね良好な結果が出ています。国際的・地域的に突出した研究を支援する「高度学術研究プロジェクト」が 3 件進行しました。これらの活動内容は、高度学術研究支援センターの SNS や特設サイトを通じて学外へ発信しています。また、学外アクセスシステム「EZproxy」の導入により、電子資料へのアクセス数が前年度比 15%増となり、研究環境の利便性が向上しました。

科研費等競争的資金の獲得については、申請に向けた支援体制の充実を目指しました。外部講師を招いた説明会等の支援が奏功し、申請数が目標の 40 件に達し、新規獲得件数も 15 件となりました。国際ジャーナルへの掲載も 5 本と計画通り進展しており、研究促進に係る取組みは総じて良好な結果を収めています。

一方で、研究情報の集約と発信には課題が残りました。本学の研究者総覧の個々の教員による情報更新率は 25%と極めて低く、前年度に続き状況が改善されていません。今後は研究自己点検・評価制度との連携を図るなど、全教員が自律的に情報を更新する仕組みへの転換を目指します。また、研究者総覧とリサーチマップの連携について検討します。

付属研究所の再編については、具体的な案はまとまったものの実施には至っておらず、次年度以降

の継続課題となりました。

(5) 学外連携

学外連携分野では、本学の教育・研究成果の地域社会への広報ツールとして「地域・社会連携シーズ集」を発行しました。連携協定に基づく事業については、既存事業である「肥後創成塾」など17件を実施しましたが、新規事業の実施には至りませんでした。

公開講座については、春・秋期公開講座、熊本日日新聞社との共催事業である「Do がくもん」、付属研究所主催の研究会、美里町と連携した小学生対象の情報セキュリティ講座などの取組みを行い、受講者数は1,563人に達し、受講者満足度についても92.3%となり目標の90%を上回りました。地域に対する多様な「知」の提供を行うことができ、十分成果を上げました。

リカレント教育の促進に関する取組みは、極めて厳しい結果となりました。正課・科目等履修生を含めた社会人学生の受入れは30名にとどまりました。また、昨年度から開始した履修証明プログラムも、申込者は令和6年度からの継続した履修生1名のみとなりました。社会人向け教育プログラムは不調に終わり、今後はニーズ調査とプログラムの抜本的な見直しが必要です。

ボランティア活動については、令和7年8月豪雨の被災地支援や子どもの居場所支援など多角的な活動を展開し、実施件数は84件と目標を大きく上回りました。地域住民、行政等との緊密な連携により、学生の人材育成と地域貢献の両面で成果を上げています。

大学コンソーシアム熊本の取組みでは、インターンシップ連携事業で参加者が目標を大きく上回り、成果をあげた一方、地域社会の教育・文化の向上・発展への協力の取組みでは、清掃活動への参加者数が目標の30%にとどまるなど、一部の事業で課題を残しました。

具体的事業

(1) 重点項目（第2次中期経営計画 大学行動計画）

《分野Ⅰ 広報・募集》 戦略目標：選ばれる学園であるための積極的な広報及び募集活動

戦略①地域における学びと課題解決の拠点としての学園の積極的なPRの展開

戦略②地域や志願者層ごとの動向に応じた募集活動の展開

戦略	施策	取組	令和7年度目標	実績
①	大学公式 SNS、マスコミを使った情報発信	大学公式 SNS を使った情報の発信	フォロワー数 Facebook 2,180 件 Instagram 1,850 件	Facebook 2,168 件 Instagram 2,946 件
		熊本県外での新聞や TV を使った広報展開	大学ブランド・イメージ調査 大学認知度 大分 60%、宮崎 46%、 鹿児島 53%、沖縄 26%	大分 45.6% 宮崎 53.3% 鹿児島 40% 沖縄 13.8%
		マスコミを使った情報発信	リリース本数 35 本	38 本
	学生生活、教育活動と研究活動の情報発信	大学公式サイトの充実	大学公式サイトへの訪問者数 (セッション) 810,000 回	816,184 回
学内情報の収集と共有		各部署からの情報提供数 65 件	120 件	

	入学志願者層に向けた広報展開	ターゲットを絞った広告の展開	WEB 広告の LP 流入数（セッション） 7 月期 7,759 回 1 月期 20,497 回	7 月期 18,019 回 1 月期 33,034 回
		入試課と連携した広報展開	進路指導教諭が評価する大学ランキング（九州地区）10 位	13 位
②	学生募集活動	高校向け募集活動（生徒・教員・保護者）	受験生接触者数 12,000 人	14,996 人
		県外向け募集活動	受験生接触者数（重点エリア）2,200 人	3,086 人
		高大連携による募集活動	12 校	56 校

《分野Ⅱ 教育》 戦略目標：学生・生徒・園児第一主義の教育の推進

戦略①教育の質の向上に向けた実効性のある質保証サイクルの運用

戦略②入学後の教育課程へのスムーズな移行のための取組みの強化

戦略③教育課程の弾力的な運用

戦略④地域社会と連携した実践的な教育の推進と教育方法の改善

戦略	施策	取組	令和 7 年度目標	実績
①	実効性のある教育力向上のための仕組みの整備	内部質保証体制の再整備	実運用	検討
		教育活動への学生の参画促進	学生との懇談回数 2 回	2 回
	授業改善の仕組みの整備	ティーチングポートフォリオの導入	全専任教員の作成率 30%	未着手
		アクティブ・ラーニングの推進	開講科目に占めるアクティブ・ラーニング実施授業の割合 70%	75.6%
	カリキュラムの体系化	科目ナンバリングの実施	カリキュラムコードの運用	カリキュラムコードの検証
	学修成果の可視化と点検、検証	アセスメントプランの策定	プランの検討及び点検組織の整備：点検による各学部への報告	点検・評価方法の検討
		学修ポートフォリオの全学的な導入	全学的な導入を実施	クマガク地域リーダー育成プログラム学生を対象に実施開始
	アンケート結果の効果的な利用	実施 アンケート回収率 85%	42.8%	
②	大学での学びへの導入	入学前教育の全学的実施	実施	実施
		初年次教育の充実	実施	実施
③	学部横断カリキュラムの充実	他学部他学科制度による学部横断プログラムの充実	参加学生数 20 人	3 人
	学部再編と大学院再編	あらたな社会ニーズに対応した学部再編、複数研究科の統合の実現	方針決定	実施

	全学共通教育の充実のための課題検討	全学共通教育の充実のための課題とその解決の在り方を検討	新たな全学共通教育体制の実施	未実施
④	地域社会と連携した実践的な教育	クマガク地域リーダー育成プログラムの推進	満足度 80%	80%
	オープンな教育リソースの提供	教育リソース活用のための教材の作成	リソースの提供数 5 件	1 件

《分野Ⅲ 就職・進路・留学・学生等支援》 戦略目標：個別最適化した学生等支援・キャリア教育の推進

戦略①学生等への細やかな支援と支援環境の整備

戦略②様々な学生等が活躍できる場の提供とその活躍を支援する環境整備

戦略③地域の産業界や卒業生と連携したキャリア教育の実施

戦略	施策	取組	令和7年度目標	実績
①	成績不振による奨学金の廃止を回避し、退学を防ぐための面談を実施する	日本学生支援機構貸与・給付奨学生(極小単位者)への面談	春学期極小単位者のうちの廃止決定率 0%	70%
		日本学生支援機構奨学金貸与・給付者(警告者)への面談	警告者のうち休・退学、除籍者数・廃止者(卒業延期確定者)の割合 63%	68%
	退学防止の取り組み	大学で独自に設定をした、成績不振学生の抽出及び面談の実施	休学者数 60 人	81 人
		退学防止のための面談記録の共有と活用		
	インクルーシブ学生支援センターの相談支援体制の強化	インクルーシブ学生支援センタースタッフ SD	スタッフ一人あたりの研修参加回数(平均) 5 回	5.3 回
		本学におけるしょうがい学生の修学支援のあり方	方針策定 諸規程の改正 合理的配慮の過程の見直し完了	方針策定 諸規程改正 合理的配慮の過程の見直し完了
		インクルーシブ学生支援センター利用学生の実態調査	学生の満足度 65%	72%
	ICT ピアサポーターの養成	授業アシスタントの向上	授業担当教員の満足度 90% 履修学生の満足度 80%	授業担当教員の満足度 75% 履修学生の満足度 62%
		ICT コンシェルジュの養成	ICT コンシェルジュ利用件数 150 件	198 件
	細やかな就職支援	初年次からのキャリア支援の実施	初年次就職・キャリアガイダンスの実施と参加学生率 37.5%	72.5%
		3 年生全員面談	3 年生時点での卒業見込者の、全員面談参加率 80%	83.1%
	②	しょうがい等のある学生への充実した支援	インクルーシブ学生支援センター支援プログラム	実施回数 6 回 参加学生の満足度 65%
様々な分野で活躍している学生を SNS で発信する		Instagram「KUMAGAKU スポーツ」の運営	KUMAGAKU スポーツのフォロワー数 600 件	792 件
		Youtube で体育系以外のサークルの動画を配信する	投稿動画数(累計) 50 件	101 件

②	熊本学園大学留学プログラムの充実	留学プログラムの実施	留学前・留学後の学生の満足度 100%	100%
	外国人留学生招致及び留学生と本学学生との交流を通じた異文化交流の推進	大学間交流協定に基づく交換留学生の招聘	アンケートによる交換留学生の満足度 100%	100%
		外国人留学生訪問・研修団の受入れ（オンラインを含む）	受入れ訪問団体数 5 団体	6 団体
	外国人留学生を通じた異文化交流・多文化共生の発信	外国人留学生弁論大会の実施	来場者アンケート（満足度）100%	91%
③	地域の産業界と連携したインターンシップの実施	充実したインターンシップの実施	学生満足度 85%	アンケート未実施
	地域の産業・経済界や卒業生とのさらなる接点創出によるキャリア支援の推進	地域産業・経済界による業界研究会の実施	業界研究会の業界数 15 業界	29 業界

《分野Ⅳ 研究》 戦略目標：研究の高度化と研究機関としての存在感の向上

戦略①研究の高度化

戦略②研究情報の発信と地域との接続性の強化

戦略	施策	取組	令和7年度目標	実績	
①	科研費申請の促進	科研費申請に向けた支援体制の充実	科学研究費等競争的資金申請数 40 件	44 件	
	国際的研究の促進	国際ジャーナルへの投稿を促進	掲載実績 5 本	5 本	
	研究活動の促進	研究体制の再構築	再編実施		再編の検討を終え、研究所長との交渉時期を検討中
		高度学術研究プロジェクトの推進		3 件	3 件
		研究自己点検・評価制度の構築		研究自己点検・評価制度点検 研究計画報告率 100% 点検・評価実施率 100%	研究自己点検・評価制度点検 研究計画報告率 90% 点検・評価実施率 90%
電子資料の整備	電子資料を充実させ、学外からのアクセスも可能にする	電子資料へのアクセス数の増加率 前年度比 1%増	前年度比 15%増		
②	研究情報の集約・発信	研究情報・活動の情報発信	ホームページや SNS での情報発信件数 60 件	60 件	
		研究者情報発信の充実	情報更新率 100% リサーチマップ連携実施	情報更新率 25% リサーチマップ連携未実施	

《分野V 学外連携》 戦略目標：地域における連携強化と学園資源の積極的活用

戦略①地域のニーズに応じた学園資源の活用

戦略②協定団体との連携活動の推進

戦略	施策	取組	令和7年度目標	実績
①	公開講座の充実	公開講座の実施回数及び受講者数の増加	受講者数 1,500 名 受講者満足度 90%	受講者数 1,563 名 受講者満足度 92.3%
	リカレント教育の促進	公開講座参加者へ、社会人学生等（正課・科目等）としての入学案内	パンフレット配布人数 100 人	30 人
	履修証明プログラムの開始	履修証明プログラムを開始し、社会人受講生の増加を目指す	受講問合せ件数 20 件	1 件
		大学院において、履修証明プログラムの導入を検討する	実施	未実施
	ボランティア活動の実施	地域におけるボランティア活動の実施	ボランティア活動件数 50 件	84 件
②	協定団体との連携事業の企画、実施	協定機関との連携事業の見直し（需要の掘り起こし）	協定に基づいた地域連携事業等実施件数 20 件	17 件
	大学コンソーシアム熊本実施事業の推進	高等教育機関の教育・研究の充実のための基盤整備への協力	模擬授業・講座提供数 3 件	2 件
		地域の行政や産業界との連携	インターンシップ参加者数 30 人 講座提供数 1 講座 協議会参加回数 3 回	インターンシップ参加者数 120 人 講座提供数 1 講座 協議会参加回数 3 回
		地域社会の教育・文化の向上・発展への協力	参加者数 清掃活動 20 人 火の国まつり 5 人	参加者数 清掃活動 6 人 火の国まつり 16 人
		教育環境の向上に向けた取り組みへの参加	派遣人数 FD・SD 5 人 勉強会 1 人 交流推進事業 10 人	派遣人数 FD・SD 14 人 勉強会 2 人 交流推進事業 9 人

(2) 令和7年度の主な取組み

	主要項目	事業計画	取組み状況及び成果等
1	自己点検・評価	①令和6年度の自己点検・評価を実施し、自己点検・評価報告書を作成・公表する。 ②内部質保証推進委員会と連携し、本学の自己点検・評価のあり方について再検討する。	①令和6年度の自己点検・評価を実施し、報告書を公表した。 ②内部質保証推進委員会からの指示に基づき令和6年度の自己点検・評価を実施した。重点項目として、「大学基準協会他からの指摘事項」、「内部質保証推進委員会から改善指示があった事項」、「本学が独自に重要と位置付けた事項（中期経営計画など）」の3つを挙げ、自らの教育研究活動等の現状を正確に把握・認識するよう、評価報告書の作成方針を策定した。
2	内部質保証	①熊本学園大学内部質保証の方針に基づき、教育活動及び研究活動のPDCAサイクルを有効的に機能させるための取組みについての課題を整理し、改善を進め、実効性を高める。	①昨年度に引き続き、外部評価を実施し報告書を大学ホームページに掲載した。また内部質保証推進委員会において令和6年度の自己点検・評価報告書を精査し、改善が必要な部局に対して改善指示を行った。提出された改善報告の検証（Check）を行うことにより、課題の再確認（Action）を行うことで、PDCAサイク

			ルを実効的に回すことができた。
3	教学情報分析	<p>①教学システムに蓄積されたデータの分析を進め、IR 集計・分析ツールを活用することで、教学施策に必要なデータ集計の精度を高める。</p> <p>②学生情報の収集・分析及び Web アンケートの集計に IR 分析ツールを適用し、集計の自動化に伴う作業効率の適正化、迅速性、集計データの正確性を高める。</p> <p>③過去未分析の調査データについて、活用方法を模索する。</p>	<p>①事業に伴い蓄積した情報、データを整理し、集計ソフトを活用し、IR データ、卒業時アンケート等の集計結果を作成し、関連会議等へ報告をおこなった。</p> <p>②学生ポートフォリオや学修成果レポートの全学部展開を目指し、教務部支援をおこなった。</p> <p>③-1 学長依頼として、入学者数推移データを基に、今後の入学者数予測分析資料を作成。将来の学生確保に向けて方向性検討の基礎資料を提示した。</p> <p>③-2 コンソーシアム熊本での共同 IR 活動において、各大学保有の入試情報や学生情報を基に分析を行い、熊本県における大学進学者の県外流出という課題が明らかにされた。踏まえて、県外流出抑制に向けてアンケート調査の設問設計を担当した。共同 IR は R7 年度事業とされている。</p> <p>③-3 令和 7 年度に策定されたアセスメントプランについて、三つのポリシー（AP・CP・DP）の検証を進めている。</p>
4	DX の推進	<p>①会議・委員会等におけるペーパーレス化を推進し、会議等に係る時間、経費の削減及び事務の業務改善を図る。</p> <p>②多要素認証システムを導入する</p> <p>③各部署の業務システムの新規導入／更新を実施する。</p>	<p>①部課長会、学部長会や定例教授会の主たる会議体のペーパーレス化が完了した。その他の会議・委員会等についても随時導入を始めており、諸々の経費削減を推進している。また、回覧文書の電子化本稼働に続き、7 年度から決裁文書の試験的運用を始め、8 年度からの本稼働に備えている。</p> <p>②多要素認証システムは導入が完了し、調整段階となった。運用に合わせて調整を進めている。</p> <p>③基幹業務（教務）システムの定常更新を実施。情報機器（学内・国際交流会館・水俣学現地）の更新を実施し、ネットワーク通信およびシステムの安定稼働に努めた。</p>
5	方針	<p>①3 つの方針を踏まえ、本学の教育に係る取組みの適切性を確保するため各学部において点検・評価を継続して実施し、教育活動の改善・向上を目指す。達成すべき質的水準や学修成果の把握・可視化及び教学 IR の活用に取り組む。</p> <p>②全学的な観点から大学の 3 つの方針を検証し、改善に取り組む。</p> <p>③熊本学園大学が求める教員像の継続した検証や周知に取り組む。</p> <p>④改正大学設置基準へ対応した基幹教員制度の導入を行う。</p> <p>⑤アセスメントプランを策定し、大学全体レベルで大学教育の成果を点検・評価する体制の整備を行う。</p> <p>⑥策定したアセスメントプランに則り、学修及び教育成果を測定・評価し、その結果を三つのポリシーの検証・改善及び教育改善に活用する。</p>	<p>①②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3 つの方針を起点とした教育の改革、改善に向けた取組みを推進するため、カリキュラムマップ及びカリキュラムツリーの点検・評価を全学部・全学科で実施し、課題や改善点を把握するとともに、教育の質向上につなげた。 ・全学科のカリキュラムと DP の関与度についてレーダーチャートを用いて可視化することにより、教育活動の検証と見直しを実施した。 <p>③全学部の教授会にて確認し、新任教員についても周知を図り理解を深めることができた。</p> <p>④令和 7 年度より基幹教員制度を導入した。</p> <p>⑤⑥令和 7 年度より、策定したアセスメントプランに則り、学修及び教育成果の測定・評価を行った。</p>

6	教育課程	<p>①入学前教育の全学的実施や初年次教育の検証と改善を継続して行う。</p> <p>②学生の学習時間の実態や単位登録の状況を把握し、的確な履修指導に繋げる仕組みを整備する。</p> <p>③授業科目の到達目標に応じ、従来の知識伝達を中心とした授業に加えて、能動的学習（アクティブ・ラーニング）を更に推進する。特に、課題解決型学習（problem/project based learning、PBL）を全学的に推進する。</p> <p>④情報系授業等での ICT 支援の一つとして、パソコン室での操作補助をにう学生アシスタントへの支援体制の充実を図る。また、課外で ICT の利用が必要な学生向け支援として、e-キャンパスセンター自習コーナーにおいて ICT 利用支援を行う ICT コンシェルジュ（授業アシスタントから選抜）を養成する。加えて、担当者 1 名の増員を行い、全学で取り組む BYOD の推進及び令和 7 年度秋学期開講のデータサイエンス科目履修者対応の支援を行う。</p> <p>⑤演習（ゼミ）等の少人数クラスによるきめ細かな教育指導に力を注ぐ。</p> <p>⑥三学部（経済、外国、社会福祉）で学部横断プログラムを継続して実施し、幅広い知識の習得を目指す。</p> <p>⑦リテラシーレベルの数理・データサイエンス教育を実施する。</p> <p>⑧全学共通教育の充実のための課題を検討する</p> <p>⑨社会福祉学部ライフ・ウェルネス学科及び子ども家庭福祉学科において、多数の学生が多くの単位を履修登録している状況を踏まえ、学修支援体制等の充実に向けた検討を行う。</p> <p>⑩登録実践研修機関および登録日本語教員養成機関の登録申請を行う。</p>	<p>①教育センターにおいて、問題集を作成し年内入試の合格者に対する入学前教育を行った。</p> <p>②「学生の学修成果と学修状況についてのアンケート調査」の実施及び調査結果を検証した。</p> <p>③アクティブ・ラーニングの実施授業の割合が 75.6%となり、能動的学修の機会が向上した。PBL 実施率も全授業中 24.4%と昨年度を少し上回る結果となった。</p> <p>④授業サポートを担う学生アシスタントに対して、授業サポートの円滑化を目的とする反省会、講習会を各 2 回（学期末）実施した。また、サポート充実のために、授業アシスタントから選出した ICT コンシェルジュ（カウンター対応業務）を養成し、240 件を超える相談への支援を行った。さらに、1 名の増員を行い、BYOD の推進及び令和 7 年度のデータサイエンス科目履修者対応の支援を行った。</p> <p>⑤演習（ゼミ）等の少人数クラスについては学生とのコミュニケーションを密にとりきめ細かな教育指導を行った。</p> <p>⑥学部横断プログラムについて、令和 7 年度も引き続き経済学部と社会福祉学部、外国語学部で開設し、幅広い知識の修得を目指した。</p> <p>⑦令和 7 年度より「数理・データサイエンス・AI 入門」の開設し、リテラシーレベルの教育を実施した。</p> <p>⑧「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」への申請にむけて、全学共通教育の情報系列において作業部会を立ち上げ検討を進めた。</p> <p>⑨履修制限枠外になっていた社会福祉の資格取得に関する科目を履修制限内に収め、資格科目の必要性と学習計画の整合性を踏まえ学生に対する指導を行った。</p> <p>⑩登録実践研修機関及び登録日本語教員養成機関の登録申請を行い認定を受けた。</p> <p>⑪令和 9 年度より社会福祉学部第二部社会福祉学科の学生募集を停止することが決定し、その定員を活用し地域未来創造学環を設置するための申請業務を進めた。なお、文部科学省へは、設置届出の提出を行う予定である。</p>
		<p>①地域中核人材育成プログラムを継承し開始した「クマガク地域リーダー育成プログラム」を、全学的協力のもと発展させる。</p> <p>②指導教員、副指導員と協力し、プログラム生の卒業後の進路を見据えたサポート体制の充実を図る。</p>	<p>①地域中核人材育成プログラムを再編し、令和 6 年度より開始した「クマガク地域リーダー育成プログラム」を運用した。</p> <p>②「クマガク地域リーダー育成プログラム」では指導員が運営委員を兼ねるためスムーズな運営が行われた。</p>
7	学修成果	<p>①厳格かつ適正な成績評価と GPA 制度の活用の拡充に取り組む。</p> <p>②学修成果の可視化に向けて、学修成果レポート等の具体的な取組みを継続して進める。</p> <p>③学修成果の可視化のため学修ポートフォリオの全学的導入を目指す。</p> <p>④学生の学修成果を様々な観点から把握するため、全学部・複数学年でアセスメントテスト及び各種アンケート調査等を実施し、その結</p>	<p>①特待生選考をはじめ退学防止の取組みなどに GPA 制度を活用した。</p> <p>②経済学部では、卒業予定の希望者に対し学修成果レポートの発行を継続して実施した。</p> <p>③学修ポートフォリオの全学的な導入に向け、まずはクマガク地域リーダー育成プログラムで試行的な運用を進めた。</p> <p>④全学部において 1 年次及び 3 年次にアセスメントテストを実施し、受検結果を基に学部 FD</p>

		<p>果を効果的に活用する。</p> <p>⑤学生の学修成果に関する情報や大学全体の教育成果に関する情報を的確に把握し、教育活動改善に活用するための取組みを継続して進める。</p> <p>⑥「出口における質保証」の充実・強化を図る。</p> <p>⑦各研究科において、学位授与方針に明示した学修成果の測定方法をもって、多角的に把握・評価する取組みを進める。</p>	<p>を実施し、教育課程の改善を行った。また、学生の学修成果を様々な観点から把握するため、学修成果アンケートをはじめ、卒業時アンケート及び卒業後アンケート等を実施した。</p> <p>⑤⑥学生の学習成果に関するアンケート等の結果については、ICT 統括室（IR 担当）で分析を行い、学部長会において報告を行い教育の改善・向上に活用した。</p> <p>⑦各研究科において、学修成果を多角的に把握・評価する方法を検討した。</p>
8	学生募集	<p>①入学定員、収容定員の適切な管理と各入学試験の募集人員に沿った入学者確保を目指す。</p> <p>②各学部・学科において、各入学者選抜制度の点検・検討を行う。</p> <p>③高校生・保護者等との接触機会（進学相談会・進路ガイダンスなど）を積極的に確保する。</p> <p>④高校教員との接触機会（高校訪問や入試説明会等）を継続的に確保する。</p> <p>⑤県外からの志願者・入学者の安定確保に向けた戦略的な募集活動、入試広報を行う。</p>	<p>①各学部・学科において多様な入学者選抜を準備・実施し、大学全体として入学定員充足率 1.0 以上を達成した。</p> <p>②入試委員会を中心に、入試結果データおよび在学学生データを共有し、各入試制度の点検を行うとともに、令和 8 年度入学者選抜要項を策定した。</p> <p>③九州・沖縄地区において開催される進学相談会や高校内進学セミナー等へ年間を通じて積極的に参加し、広報活動の充実を図った。</p> <p>④九州・沖縄地区の高等学校訪問を実施するとともに、高校教員を対象とした入試説明会を九州各県において開催した。</p> <p>⑤大学検索サイトや模擬試験と連動した入試情報広報、WebDM の配信、対面型相談会などを年間通じて展開した。また、実績校を中心とした高校訪問、進学相談会への参加、オープンキャンパス時のシャトルバス運行、DM の活用、地方試験会場の設置等を実施した。</p>
9	広報	<p>①ホームページのコンテンツを充実させ、情報発信を強化する</p> <p>②SNS を活用し、学生生活、研究活動、地域貢献のタイムリーな情報を発信する。</p> <p>③定期的なメディアリリースを行い、マスコミを活用したブランディングを推進する。</p> <p>④ターゲットを明確にした WEB 広告を展開する。</p> <p>⑤県外での認知度を高める広報施策を積極的に展開する。</p>	<p>①ホームページリニューアル後、各ページの担当部署と連携し見直したことで、ページ構成が整理され、必要な情報をより入手しやすくなった。</p> <p>②SNS では、学生の活動や教育・研究に関する情報を発信するだけでなく、キャンパス内の日常の様子も積極的に紹介しており、フォロワー数の増加につながっている。</p> <p>③情報収集体制を構築したことにより、各部署および教員からの情報提供が増加し、メディアリリースにつながった。</p> <p>④従来の WEB 広告に加え、学生が出身高校の在校生や恩師に向けたメッセージ動画を制作・配信するなど、新たな広告展開を実施した。</p> <p>⑤交通広告や新聞、テレビなどを活用した幅広い広告展開を行うとともに、SNS や WEB 広告を活用し、ターゲットを絞った効果的な情報発信を展開した。</p>

10	高大接続	<p>①学問研究や進路研究などのニーズに対応した出張講義、進学ガイダンス、総合学習での支援等に積極的に協力を行う。</p> <p>②高校の教育プログラムなどに関するニーズに、各学部学科の特徴を生かした連携・支援を行う。</p> <p>③熊本県の高等学校長、進路指導主事と情報交換会を行う。</p> <p>④高等学校協議会などへの支援を行う。</p> <p>⑤付属高校、連携校で個別の連携プログラムと入試広報を行う。</p>	<p>①高等学校訪問については、過年度実績等踏まえ、春夏および秋冬と時期ごとに応じた情報提供および情報交換を実施した。また県外の高等学校訪問については、他部署の職員も活用し対応した。</p> <p>②高等学校において計画される学問系統別セミナーや出張講義等、大学進学に向けた進路研究活動に対し、主に熊本県内の高等学校からの要望に応じて対応した。具体的には、教員による模擬授業やアドミッション・オフィサーによる学部説明を実施した。また、高等学校からの要望を踏まえ、探究的な学習活動や専門課程における分野研究等について、関連学部を中心に教育的支援および連携を行った。</p> <p>③高大連携推進を目的として、熊本県内の高等学校の校長および進路指導主任を対象とした講演会および懇談会を開催した。</p> <p>④高等学校における各種協議会や専門部会などの運営等に対し、積極的に支援を行った。</p> <p>⑤付属高等学校および連携校の生徒・保護者を対象に、それぞれ専用のパンフレットを作成・配布した。各学部と連携校との協働による高大連携事業を実施した。</p>
11	入試情報分析	<p>①入試種別ごとに追跡調査を行い、入試制度の検証を行う。また教学システムへ蓄積されたデータを活用した分析を行う。</p> <p>②接触者・志願者・入学者の追跡調査を行う。</p> <p>③外部からの分析報告など活用していく。</p> <p>④新たな調査データを分析し、蓄積されたデータと組み合わせた分析を行う。</p>	<p>①接触者情報等を活用し、年間を通じて入試広報および学生募集活動を行った。</p> <p>②接触から志願・入学に至るまでの経過や特徴、ならびに各属性や学力層の把握を目的として分析を行い、報告会を実施した。</p> <p>③ICT 統括室によるデータ分析結果を入試委員会および各学部へフィードバックし、入試施策等において活用した。</p> <p>④外部専門機関による分析や各種セミナー等を通じた情報収集を行い、直近の志望動向の把握に努めた。</p>
12	学生支援	<p>①学生相談分野・保健管理・障害学生支援に関する専門的知識や他大学の情報収集のためのスタッフ SD を実施する。</p> <p>②本学の支援方針を踏まえた諸規程の改正及び学生に対する合理的配慮の新たな提供方法を実施する。</p> <p>③インクルーシブ学生支援センターの利用学生へ満足度調査を行う。</p> <p>④インクルーシブ学生支援プログラムを実施し、参加学生の学生生活の満足度や適応度を高める。</p> <p>⑤成績不振による奨学金の廃止を回避し、退学を防ぐために面談を実施する。</p>	<p>①Sun-Kuma 会議 (10 回×2 名)、視覚障害・就労支援者講習会 (1 回)、障害学生支援実務者育成研修会 (1 回)、障害学生支援実務者育成研修会 応用プログラム (1 回)、AHEAD JAPAN CONFERENCE 2025 (1 回)、聴覚障害学生に関する講演 (1 回)、学生生活サポートに関する講演 (1 回×2 名)、女性の発達障害に関する研修会 (1 回×2 名)、「学生が時間管理をできるようになるための支援法」に関する研修会 (1 回)、「障害学生支援の基本的な考え方と合理的配慮のあり方について」の講演会 (1 回×2 名)、日本学生相談学会第 43 回大会 (1 回)、日本心理臨床学会第 44 回大会 (1 回)、第 47 回全国大学メンタルヘルス学会総会 (1 回)、筑波大学ヒューマンエンパワーメント推進局 令和 7 年度第 2 回 FD/SD 研修会「精神障害学生への合理的配慮を含めた包括的支援を考える」(1 回)、筑波大学ヒューマンエンパワーメント推進局 令和 7 年度第 4 回 FD/SD 研修会「学生が時間管理をできるようになるための支援法」(1 回)。全体でのべ 37 回の研修等へ参加し知見を深めた。</p> <p>②支援方針については、令和 6 年度に策定済み。この支援方針を踏まえ、従来の諸規程を廃止し、新規程(「障害者支援委員会規程」「学生総合支援センター規程」)を制定した。合理的配</p>

			<p>慮の過程の見直し（「学生に対する合理的配慮の提供に関する運用指針」の策定）が完了し、すべての取り組みが完了した。</p> <p>③センターを利用する学生を対象に、「インクルーシブ学生支援センター利用者アンケート」を実施した。その結果、「学生の満足度」に関しては、アンケート回答として前向きなもの（非常に満足、やや満足）は72%であった。</p> <p>④1. 生活スキルアップ講座 [障害学生支援室となんでも相談室共催] 2. サポーター養成講座 [障害学生支援室] 3. フォローアップミーティング（春） [障害学生支援室] 4. 障害のある学生のためのキャリアアップセミナー [障害学生支援室となんでも相談室共催] 5. 障害学生避難訓練 [障害学生支援室] 6. フォローアップミーティング（秋） [障害学生支援室] 7. 交流会 [障害学生支援室] 8. ウェルネスはじめの一步 [保健室] 9. アルコールパッチテスト [保健室] を実施した。参加学生の満足度をアンケート結果は、95.9%となった。</p> <p>⑤春学期終了後に奨学生の成績の成果を確認し、成績不振者（107名）全員面談を実施。成績の改善、奨学金の受給継続につなげる機会としている。</p>
13	課外活動支援	<p>①本学でスポーツ活動に積極的に取り組む学生や、本学への進学を検討している高校生・保護者、その他OB・OGや地域に向けて、サークルの試合結果等の発信を積極的に行う。試合結果だけでなくサークルの練習風景に目を向けた投稿等も行い、学内外のさらなるクマガクファンの獲得に向けて戦略的に Instagram「KUMAGAKU スポーツ」の運用を行う。</p> <p>②体育系以外のサークルについては、活動の様子を一定数 YouTube で配信できているが、今後は、託麻祭やサークル勧誘等大学全体の行事についても、学生広報スタッフを中心に学内外に発信するよう働きかける。</p>	<p>①令和6年4月にスポーツ振興センターを設置したため、SNSの運用はスポーツ振興センターに移管した。令和7年度は投稿162件、ストーリー285件、年間を通じて更新した。また、学生の活躍のみならず、地域貢献イベントの実施報告や新入生に向けたサークル紹介の動画等も配信するなど投稿にも工夫をこらした結果、「KUMAGAKU スポーツ」への興味関心が向上し、フォロワーの増加、またインプレッション数（表示数）が2,200（令和6年度）から35,841に急増した。</p> <p>②学生課とサークルが密にコミュニケーションをとり、動画投稿の動機付けを常々行っているため、体育系サークル以外の多くのサークルから学内外のイベント出演映像を活発に YouTube で配信されている。</p>
14	キャリア支援 就職支援	<p>①地域の産業界・経済界や卒業生と連携をとりながら、低学年の内から将来の進路を考える機会を提供するべく、初年次向け就職・キャリアガイダンスを実施する。</p> <p>②合同会社説明会や単独会社説明会の前段として、しごと（業界）研究会の充実を図る。地元就職希望の多い本学学生に対し地域の産業界・経済界による研究会を実施することで、業界全体の景気動向を把握し、研究する機会とする。</p> <p>③3年生の10～11月に3年生全員面談を行い、各学生の進路についてのアドバイス提供や不安解消の機会とする。</p>	<p>①4月中旬に新入生向けガイダンスを開催。全入生への多角的な周知により参加率約8割を達成した。グループワークを交えたプログラムにより、早期の友人形成を促すとともに、学生生活の指針と将来の進路を考える機会とした。</p> <p>②地元企業を中心に、業種・職種への理解を深める「しごと研究会」や、実地見学を行う「大学生の社会科見学」を多角的に開催。学生と企業の早期接点を創出することで、地域の産業界への理解を深めるとともに、様々な角度から仕事を理解する機会とした。</p> <p>③10月～11月にかけて3年生全員を対象とした個別面談を実施。進路希望に応じた助言や不安解消に努め、面談後のスムーズな就職課利用へと繋げた。</p>

15	国際教育	<p>①交流協定に基づく、交換留学、研修等の留学プログラムの実施、交換留学生等の招致（オンライン交流を含む）。</p> <p>②外国人留学生弁論大会の実施。</p> <p>③国際教育（交流）プログラム等の実施成果を分析・検証し、その結果をもとにプログラムの改善を図り、本学の国際教育（交流）プログラムの更なる充実を図る。</p> <p>④新規協定校の開拓に努める。</p> <p>⑤外国人留学生の快適な生活環境維持のため、国際交流会館の施設整備を継続して行う。</p>	<p>①交流協定に基づく受入等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交換留学生の派遣及び受入れ 春学期から韓国に1名、中国に2名、オーストラリアに1名、秋学期から英国に1名を派遣。 ・サマープログラムは、夏期休業中に英国に10名を派遣。 ・短期認定留学は、春期休業期間中にハワイに4名を派遣。 ・台湾研修は、9名を派遣。 ・新規プログラムであるアメリカショートプログラムによりモンタナ州立大学へ2名を派遣。 ・経済学部「国際フィールドワーク」、外国語学部「英米海外研修」「長期海外研修カナダ」「東アジア韓国・中国海外研修」、社会福祉学部「海外フィールドワーク」、日本語教員養成課程「日本語教育演習」により総数35名派遣。 ・学部間交換留学生としてドイツに1名、台湾に半年間2名を派遣。 春学期にドイツ、韓国、中国、ベトナム、台湾の交流校より11名を受入れ。秋学期に台湾の協定校より2名、ドイツ1名を受入れ。 ・交換教員の派遣及び受入れ 中国・深圳大学から半年間2名を受入れ。 <p>②外国人留学生弁論大会 第35回大会を開催。</p> <p>③国際教育（交流）プログラムの実施成果の分析・検証には参加者へのアンケート調査を基に行っている。派遣・受入れともに高い満足度を得る結果を得ている。</p> <p>④新規の交流協定校として台湾の中信金融管理学院と大学間および学生交流協定を締結。本学においては当面学生の受入れを行う。</p> <p>⑤外国人留学生支援の一環として、住環境の整備のため、国際交流会館の設備を更新。</p>
----	------	--	---

16	研究	<p>①個々の教員の研究活動について、自己点検・評価を実施する。</p> <p>②「科研費申請に向けての説明会」や「外部研究費公募情報の収集と情報提供」といった科研費申請に向けた支援の実施。および「支援体制の充実さを目的として職員に URA スキル認定研修を受講させる。</p> <p>③本学の国際的な研究の推進のために、外国語ジャーナル投稿時の翻訳費用を助成する。</p> <p>④研究組織の充実と効率化を図るために、産業経営研究所・海外事情研究所・社会福祉研究所の3研究所からなる現在の研究組織体制及び活動を見直す。</p> <p>⑤国際的・地域的に突出した研究の実現を図るために共同研究プロジェクトの公募・採択・支援を実施する。</p> <p>⑥本学の研究成果の社会への還元及び広報を促進するために、研究者総覧の内容の充実やリサーチマップとの連携を検討していくと共に SNS 等を活用した研究活動情報の発信を進める。</p> <p>⑦本学の研究力の向上を目標に、研究者に対して、そのニーズに基づく電子ジャーナルやデータベースを充実させ、高い次元の研究環境を提供する。</p>	<p>①今年度も研究活動の自己点検・評価を実施した。（「令和6年度研究自己点検・評価報告書」の提出率は90%、「令和7年度研究計画書」の提出率は90%）</p> <p>②外部講師による公募要領説明会を行い、科研費概要、最新の動向、公募要領・変更点等、科研費申請アドバイス・採択ポイントの講義といった説明会に加え科研費申請書作成におけるワークショップでは、効果的な図表の作成や活用、各分野の評定要素を戦略的に分析する等、要望があった内容で開催した。それらの取組みの結果、科学研究費等競争的資金申請数は昨年度より4件増加した。（40件→44件）外部研究費公募の提供については、郵送やメールで届く公募情報をHP 掲示板に50件掲載した。また、研究支援体制の充実として職員が受講している URA スキル認定研修は今年度対象者がいなかった。</p> <p>③国際ジャーナルへの掲載実績情報の収集のため、全教員に情報提供を呼びかけ「国際ジャーナル投稿支援プログラム」を実施した。（今年度助成実績：5件）</p> <p>④付属研究所の再編に向けて具体的な再編案をまとめ終え、3研究所所長に検討協議の日程提示し調整を図った。</p> <p>⑤国際的・地域的に突出した研究の実現を図るために、一定のトピックス分野を担う本学の研究者グループを支援する「高度学術研究プロジェクト」を実施しており、今年度は3件のプロジェクトが進行している。</p> <p>⑥高度学術研究支援センター/地域連携センターの SNS（インスタグラム、フェイスブック）と高度学術研究プロジェクトのサイトで学外に本学の研究活動の情報を発信した。また、研究シーズ集を発行して、県内自治体や企業に配付した。研究者総覧については全教員に情報更新を依頼した。</p> <p>⑦学外からのアクセスシステム「EZproxy」を導入しており、学内外からの電子資料アクセスについて、連休前などのタイミングではポータルサイトを活用し、休館日であっても電子資料は利用できること等を周知した。前年度の電子資料へのアクセス数は33,146件で、今年度は38,933件であり、これは前年度比17%増であった。また、学部図書として要望のあった電子書籍等も新たに契約し、研究環境を充実させた。</p>
----	----	--	--

17	地域貢献	<p>①新たな地域課題や地域の連携ニーズの把握のために、連携先やその他の県内の自治体等と積極的にコミュニケーションをとっていく。</p> <p>②本学の研究成果や学生の学習成果といった本学の知的資産の地域社会への還元及び広報の更なる促進のために、引き続き公開講座や自治体等との連携事業に取り組んでいくとともに、地域社会の新たな学習ニーズを把握してそれを公開講座に反映させる。</p> <p>③リカレント教育への社会的要請に応じて、大学の授業への科目等履修制度に関する広報を強化すると共に、社会福祉学部第二部にて履修証明プログラムを継続して実施する。また、大学院においても履修証明プログラムの開講を検討する。</p> <p>④ボランティア活動についても、大学の地域貢献の一つとして捉えて、活動を推進していく。</p> <p>⑤大学コンソーシアム熊本が実施する事業に積極的に関与し、熊本県・熊本市、加盟大学等、加盟企業等、初等中等教育機関との連携を促進する活動に参加する。</p>	<p>①本学の教育・研究成果の地域社会への広報ツールとして「地域・社会連携シーズ集 R7 年度版」を発行、連携協定している自治体を中心に配付をした。</p> <p>②今年度の公開講座、D0 がくもん、研究所主催研究会等の延べ開講講座数は 21 講座だった。(延べ受講者数 1,563 名、満足度 92.3%) また、自治体等との連携事業として以下の取組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本市と連携して「世安みらいキャンパス」の活動に商学の学生が協力するプロジェクトを実施した。 ・美里町と連携して「小学生を対象としたサイバーセキュリティ講座」を実施した。 ・熊本日日新聞社と連携し体験プログラムとして黒川温泉オープンカンパニーを実施した。 ・熊本県と連携してオープンデータを活用したイベントを実施した。 ・上記を含めて、協定に基づいた今年度の地域連携事業等の実施件数は 17 件だった。 ・玉名市の要請に応じて「天水地区活性化事業」に商学部の学生が参加するプロジェクトを実施した。(連携協定以外の取組み) ・今年度も KKT 青少年のための科学の祭典に出展ブースを設け学生が運営した体験型ゲームに 2 日間で 300 名の小学生が来場した。子どもだけでなく同行した保護者も楽しめる体験であったため、本学の地域への存在意義が高められた。 <p>③公開講座及び D0 がくもんの参加者に、科目等履修生及び履修証明プログラム生についての案内パンフレット(チラシ)を作成し、公開講座に参加された方への自由配付で会場に設置をした。</p> <p>④地域住民、行政、支援機関との連携も年々深まり、より地域に密着した活動が出来るようになった。ただ単にボランティアに参加するだけでなく、企画・運営の段階から携わることで、実社会で必要とされるコミュニケーション能力の重要性を学ぶことができた。大雨災害ボランティアを含め 84 件実施した。</p> <p>⑤以下のように、大学コンソーシアム熊本の諸活動に積極的に参画し連携促進に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境整備活動参加者 6 名(学生) ・講座「キャンパスパレア」にて外国語学部の村上義明准教授が講演。 ・「地域課題解決のための政策アイデアコンテスト」に学生 8 組が応募。
----	------	--	---

【熊本学園大学付属高等学校】

概要

急速なデジタル化や AI の進展、グローバル化の加速、そして人口減少に伴う地域課題の深刻化など、社会は今、かつてない速さで変化しています。こうした不確実性の高い時代においては、既存の知識を習得するだけでなく、自ら課題を発見し、他者と協働しながら解決へと導く力が、これからの世代に強く求められています。

本校はこのような時代認識のもと、「地域に根ざし、世界とつながる」人材の育成を教育の根幹に据え

- ①地域課題や地元企業・大学と連携した探究的な学びの推進
- ②DX ハイスクール事業の採択を受けた ICT・データ活用教育の深化
- ③地域に根ざしたキャリア教育の充実
- ④グローバル教育の推進

の4つを重点施策として取り組んでいます。

令和7年度においては、6年度に引き続き DX ハイスクール事業の採択を受け、令和8年度からの「理数探究基礎」開設に向けた準備に着手しました。生徒一人ひとりの可能性を広げ、地域と世界の双方に貢献できる人材の育成に向け、引き続き教育の質の向上に取り組んでまいります。

(1) 広報・募集

オープンスクール・入試説明会については、本校の教育内容や魅力、施設設備を広く発信する重要な機会と位置づけ、発信内容のリニューアルを図りながら開催しました。

令和7年7月21日に開催したオープンスクールは、参加対象を中学3年生に限定し、定員1,400名として申込を受け付けたところ、開始後3日間で満員となり、追加申込枠も早々に定員に達しました。当日は県内外から1,500名の中学3年生が参加し、前年度比85名増・過去5年間で2番目に多い参加者数となりました。また、保護者の方からも来場希望が多数寄せられたことから、校内スペースを開放しライブ中継を実施するなど、できる限り本校の様子を伝える機会を設けました。会場の収容人数については、より多くの方に本校を知っていただくためにも、引き続き施設の確保を検討してまいります。

入試説明会についても前年度比254名増の1,417名にご参加いただき、過去10年間で最多の参加者数となりました。

こうした広報・募集活動の取り組みを経て、令和8年度入試においては志願者数1,764名（前年度比487名増）、入学者数371名（付属中学校からの内部進学者57名を含む）となりました。特に本校を第一志望とする専願生が前年度比158名増の294名と大幅に増加しており、国の授業料無償化政策による影響も一因として考えられます。令和8年度も入学定員を充足することができました。

ホームページの更新・情報発信については、今年度もコンスタントに取り組み、受験生・保護者への適時的な情報提供に努めました。

(2) 教育

AI の急速な進展や社会の複雑化により、既存の知識を習得するだけでなく、自ら問いを立て、情報を収集・分析し、他者と協働しながら解決策を導く力が求められています。大学入学共通テストの改革においても思考力・判断力・表現力の重視が一層強まるなか、本校では建学の精神である「自由闊達」のもと、「自分で選ぶ。自分で学ぶ。」を教育の根幹に据え、地域課題や地元企

業・大学と連携した探究的な学びの推進、ICT を活用した教育の深化、地域に根ざしたキャリア教育、グローバル教育の推進を通じて、生徒が「地域に根ざし、世界とつながる」ことのできる力を育む教育の場として進化していくことが期待されます。

本校のすべての教育活動は、生徒一人ひとりの可能性を最大限に引き出すことを目的としています。生徒が自らの意志で学びを選択し、主体的に課題と向き合う姿勢を大切にしながら、探究学習を教育の中核に位置づけています。「総合的な探究の時間」においては探究心の育成を重視した深学科プログラムに取り組み、令和 8 年度からは「理数探究基礎」を新設し、データの読み取り・科学的思考・問題解決のプロセスを体系的に育成するカリキュラムへと再構成しています。こうした取り組みを推進する基盤として、文部科学省「DX ハイスクール」の採択を受け、3D プリンタやスクリーマーを活用したデータ収集型の探究学習を展開しています。

授業改革においても、生徒の学びをより深めるため、多くの教科で電子黒板や ICT デバイスを活用した授業が展開されています。MetaMoji を活用した双方向型の授業展開により、生徒が能動的に考え、表現する機会が各教科において広がっており、教員一人ひとりが教育改革の担い手として日々の授業に取り組んでいます。

また、3・4 月には、全校をあげて生徒による深学科プレゼンテーションを開催しており、探究の成果を発表し合うことで生徒同士が互いに刺激を受け、学びの深化につながっています。さらに、オンライン英会話や ICT を活用した教育にも積極的に取り組み、グローバルな視点と情報活用能力の育成にも力を注いでいます。

こうした取り組みの成果は、令和 7 年度の学校評価アンケートにおいて、「学校の教育方針や目標を分かり易く説明しているか」という問いに対する肯定的な回答は生徒 80%、保護者 91%となり、本校の教育方針・目標への理解が着実に広がっています。また、「親切で指導に情熱が感じられるか」という問いに対しても、生徒、保護者ともに 91%が肯定的に回答しており、生徒一人ひとりの学びと成長に寄り添う指導が実現できているものと考えます。

変化が大きく正解のない時代において、生徒が「何を学ぶべきか」に確かに応えられる学校であり続けるため、今後も教育改革を着実に前進させてまいります。

(3) 進路・生徒支援

令和 7 年度の進路実績については別表のとおりであり、引き続き生徒一人ひとりの進路希望の実現に向けた指導・支援に取り組んでまいりました。

- ・特別演習・特別講座：通常授業に加え、各教科における発展的な学習機会を提供し、難関大学合格に向けた学力の底上げを図っています。
- ・ようこそ先輩：卒業生が後輩に自らの進路選択や大学生活を語る機会を設け、生徒の進路意識の醸成と具体的なイメージ形成に役立てています。
- ・学部学科研究：各大学の学部・学科の特色や求める人材像を研究・分析し、生徒が自分に合った進路を主体的に選択できるよう支援しています。
- ・新・大学入試対策：大学入学共通テストをはじめとする入試改革に対応した指導を強化し、思考力・判断力・表現力を問う問題への対応力を育成しています。

こうした取り組みに加え、「深学科プログラム」で培う能力が大学で求められる思考力・判断力・表現力の発揮に対応していることも、進路実績に寄与していると考えられます。また、小論文・

面接等や学校推薦型選抜を実施する大学が増加するなか、定期的に取り組む「200字作文」、そして慶應義塾大学 SFC と連携した論理コミュニケーションプログラム（第1・2学年）により、「自分の考えを論理的に構築し、人に分かるように表現できる力」を継続的に育成しています。小論文指導・面接指導については、3学年担当にとどまらず、多くの教員が学年・教科の枠を越えて携わっており、学校全体で生徒の進路実現をバックアップする体制が整っています。生徒一人ひとりが自信を持って入試本番に臨めるよう、組織的かつ継続的な支援を続けてまいります。

生徒支援においては、担任・学年団・スクールカウンセラーが連携しながら、学習面・生活面の両面から生徒一人ひとりに寄り添う支援体制を整えています。

（4）学外連携

深学科プログラムにおいて、公的機関・大学等研究機関・民間企業・NPO 等、多くの企業・団体のご協力のもと、幅広い学外連携活動を展開しました。熊本市との連携は一部縮小となりましたが、熊本県庁による出前講座を実施し、生徒が地域の課題と行政の取り組みを直接学ぶ機会となりました。また、自治体・大学・小中学校との協働が進み、探究活動や部活動においても外部機関との連携による学びが広がっています。こうした校外での学外連携活動を通じて、生徒一人ひとりが持続可能な社会・世界の実現に寄与するため、「自らが行動する力」を身につけ、より良い学びにつながるよう引き続き支援してまいります。

（5）その他

令和7年度は、学校教育目標と育成すべき資質・能力の再検討に伴い、年度末にかけて教職員から意見や提案を広く収集し、令和8年度に向けて新たなスクールポリシーの制定準備を進めました。その内容を踏まえ、学校としての教育の方向性をさらに明確化し、生徒指導・授業改善・探究学習を一体的に推進していく基盤づくりを行ってまいります。

また、スポーツ専願入試制度の見直しに向け「スポーツ専願生入試制度」については、受験層の学力推移や制度導入後の経年変化を踏まえた検証を行いました。「中高一貫コース」のあり方についても、引き続き慎重な審議を行ってまいります。

具体的事業

（1）重点項目（第2次中期経営計画 高等学校行動計画）

《分野Ⅰ 広報・募集》 戦略目標：選ばれる学園であるための積極的な広報及び募集活動

戦略①地域における学びと課題解決の拠点としての学園の積極的なPRの展開

戦略②地域や志願者層ごとの動向に応じた募集活動の展開

戦略	施策	取組	令和7年度目標	実績
①	情報発信のツール開発及び実施	HPの充実、校外説明会対応	HP更新週2回 説明会登録 中高1,400人 校外説明会接触者数 高校380人 中学校430人	HP更新月平均2回 説明会登録 高校2,030人 校外説明会接触者数 高校308人
		社会的な課題に取り組み課題解決を目指す	生徒の研究成果 1学年1クラス5本 (10クラス50本)	58本
②	入試制度や募集方法などの再検討	スポーツ専願入試制度の検証	検証審議の周知及び必要であれば制度の修正案決定	周知は実施したが、修正案の決定には至らず。

		中高一貫コースのあり方の対応の検討	検証審議の周知及び制度の修正案決定	周知は計5回（担当者会3回・職員会議2回）実施し、中高間で分析結果を共有した。修正案は協議を進めたが、最終決定には至っていない。
--	--	-------------------	-------------------	--

《分野Ⅱ 教育》 戦略目標：学生・生徒・園児第一主義の教育の推進

戦略①教育の質の向上に向けた実効性のある質保証サイクルの運用

戦略②入学後の教育課程へのスムーズな移行のための取組みの強化

戦略③教育課程の弾力的な運用

戦略	施策	取組	令和7年度目標	実績
①	教科内での情報共有、校内での情報共有及び、教育の質向上に向けた教員募集における採用活動の充実	教育課程及び教育方法研究、取組における研修機能の強化	満足度(指導・授業に関する項目) 85%	85%相当(アンケート結果より判断)
		他校での実践や研究成果の紹介および教職員の研修	他校での実践や研究成果の紹介および教職員の研修・視察の合計回数 4回	3回
		生徒一人一台のパソコンの導入	授業での活用状況 100%	100%
		教員採用における意識改革と積極的な採用手法の構築	教員採用合同説明会の視察 1回	視察 1回 研修 1回
②	入学後におけるスムーズな学校生活の移行のための行事の充実	スプリングプログラム	退学転学者数 総定員の2.0%以内	3.4%
		学習進路学習ガイダンス及び講演会	年間実施回数 3回(1年) 3回(2年) 2回(3年)	9回
③	生徒の進路保障ができるカリキュラム	新学習指導要領に則ったカリキュラム作成	生徒の進路保障のできるカリキュラムの実施とその評価：検討見直し	検討見直し

《分野Ⅲ 就職・進路・留学・学生等支援》 戦略目標：個別最適化した学生等支援・キャリア教育の推進

戦略①生徒への細やかな支援と支援環境の整備

戦略②様々な生徒が活躍できる場の提供とその活躍を支援する環境整備

戦略③地域の産業界や卒業生と連携したキャリア教育の実施

戦略	施策	取組	令和7年度目標	実績
①	深学科プログラム(深プロ)の充実	深学科プログラム(深プロ)の職員研修	研修回数の件数 年間2回	2回
		大学教育の基礎力となる知識・技能や思考力、判断力、表現力等を問う問題に対応	年間実施回数 1-2年 23回(高等学校) 3年=15回(高等学校)	1・2年次 合計：39回
	特別支援教育について	不登校及び特別支援への対応	特別支援会議の回数 30回	30回

②	特別支援資格取得者増に向けた制度整備	特別支援の資格取得のための制度整備	制度整備案完成 翌年度より実施	制度整備に向けた検討を計5回実施
	研修会や講演会への参加	生徒の研究会や発表会	年間発表もしくは参加件数30本	40本
③	生徒の主体性を育てる	主体性を育てる研修会	1クラスあたり 年間5時間	6.25時間(2年生)

《分野V 学外連携》 戦略目標：地域における連携強化と学園資源の積極的活用

戦略①地域のニーズに応じた学園資源の活用

戦略	施策	取組	令和7年度目標	実績
①	学外活動へのサポート	熊本市との関係部署との協力	年間活動状況5回	高校70回以上 中学5回

(2) 令和7年度の主な取組み

	主要項目	事業計画	取組み状況及び成果等
1	情報発信力の強化	<p>①学校紹介ビデオの更新 オープンスクールや入試説明会では、学校の様子や魅力をわかりやすく来校者に伝えるため、プロのカメラマンによる収録と編集を依頼しており、参加者アンケートでも学校紹介ビデオがとても好評であるため、今年度もコンテンツ・内容を最新のものに変更しながら制作に取り組んでいく。</p> <p>②魅力ある説明会コンテンツの充実 校内説明会実施の際は熊本学園の大教室及びホールを利用した説明会の開催を行っている。令和7年度も引き続き説明会コンテンツ(学校紹介ビデオ・模擬授業コンテンツなど)を充実させ、志願者増に努める。</p> <p>③学外合同説明会での接触者増 7月の「県模試 高校入試説明会」で多くの参加者と接触し、本校の各種説明会及び志願者増加につながるよう積極的にPRを行う。また校外説明会の際は複数教員が情報端末を使い共通した説明を行うことを心掛けていくと同時に、臨機応変な質問に対して回答できるよう情報端末を活用していく。</p>	<p>①学校紹介ビデオの更新 学校紹介ビデオについては、従来の教職員による自主制作からプロのカメラマン・編集者へのアウトソーシングに完全移行し、制作体制を刷新した。これにより教職員の制作負担が大幅に軽減されたと同時に、映像クオリティも向上し、参加者アンケートでも引き続き高い評価を得ている。令和7年度も、各種学校行事のたびに撮影を重ね、深学科プログラムや中高一貫の取り組みを含む最新の学校の姿をビデオに反映させ、コンテンツのアップデートを図った。</p> <p>②魅力ある説明会コンテンツの充実 例年利用していた大学の大学大教室が使用できなかったため、体育館での初開催となった。会場変更という制約のなかで、照明設備の配置や模擬授業のレイアウトについて前日までリハーサルを重ね、試行錯誤を経て準備を整えた。当日は参加者が定員に達し、模擬授業においても教室開催と遜色のない実験・体験コンテンツを提供することができた。会場規模の変化に対応しながらも例年のプログラムを維持し、参加者に充実した体験を届けることができた点で、志願者獲得に向けた取り組みとして一定の成果を収めた。</p> <p>③学外合同説明会での接触者増 合同説明会では、昨年度までの個別対応スタイルから、1名のスタッフが複数の参加者に向けて説明するプレゼンテーション形式へと切り替えた。従来のスタイルでは本校ブースに多くの受験生・保護者が集まる一方、待ち時間が長くなり、説明を聞けないまま離れてしまうケースも見受けられていた。説明スタイルの変更により対応の回転率が向上し、より多くの参加者に本校の教育内容や魅力を伝えることができた。</p>

2	教育目標、 資質能力の 明確化	<p>生徒の育成ビジョンの策定</p> <p>①高校3カ年計画の実行 「教育目標や資質・能力の策定」を踏まえ、学校行事、「深学科プログラムの充実」、「部活動に係る活動方針の策定」などとの連携の下、生徒の育成ビジョン(あるべき姿)を実現する。</p> <p>②学級経営、学年活動の共通化</p> <p>③特別活動、特別演習、部活動等の学校活動の見直し</p> <p>④新学習指導要領導入・観点別評価導入・大学年内入学者選抜対応のための校内試験日程等変更に伴うシラバスの作成と変更点の周知を生徒及び保護者へ行う。</p>	<p>①高校3カ年計画の実行 スクールアイデンティティに基づく生徒育成ビジョンの実現に向け、保護者主催の講演会や卒業生を招いた「ようこそ先輩」、大学の専門の方を招いた学部・学科研究、深学科プログラムのさらなる深化など、学年の枠を超えた多彩なコンテンツを通じて、生徒に幅広い視野と学びへの刺激を与える取り組みを実施した。</p> <p>②学級経営、学年活動の共通化 週1回、各学年で学年会議を行い、全担任教諭による成果や方針にばらつきがないよう、意思疎通と近況報告を行い、生徒達の学校生活におけるきめ細かい情報共有を行った。また毎週初めに行われる朝礼終了後に各学年今週の動きなど学年主任が中心となり、1週間の動きや連絡事項の共通確認など取り組んでいる。</p> <p>③特別活動、部活動等の学校活動の見直し Googleのツールを使用し、毎月の部活動練習計画表を作成してもらっている。管理職・全教職員がその情報を共有しているので、管理職への練習計画表提出を徹底し、学校管理下での活動を行った。また、スポーツ専願生の見直しの為の審議も始めている。</p> <p>④新学習指導要領導入・観点別評価導入について 新学習指導要領および観点別評価については導入から3年目を迎え、校内試験日程の変更も加えながら、現在のところ順調に運用が定着している。</p>
---	-----------------------	--	--

3	「英知」の育成	<p>①正課授業の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「授業改善の検討の策定」、「教科の運営計画の策定」 <p>各教科会において現行の学習指導要領の下、全体計画、年間計画、教材の共有化を行い、発表などを通じた全教員の意識統一を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導方法の改善 <p>「教科の運営計画の策定」を踏まえ、指導方法の改善を行い、研修会などを通じて情報を共有する。</p> <p>②英語 4 技能への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導方法の研究開発及び生徒の能力向上 <p>4 技能の強化に向けた指導方法の改善及び外部試験の活用方法の研究開発を行う。これまで個別対応していた英語 4 技能試験における個別添削指導については、これまで特別演習を行っていた時間に英語 4 技能指導に対応した講座を行うことで、生徒たちの学力保障に繋がる仕組みを検討する。</p> <p>③新教育課程の研究開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新教育課程のカリキュラム策定 ・多面的評価の研究開発及び実行 ・指導方法の研究開発 <p>「正課授業の改善」や「英語 4 技能化への対応」などと連携し、次期学習指導要領の実施に向けた指導方法と評価方法の改善に取り組むための研究・開発(指導と評価の一本化)を行う。また、情報端末一人一台持つため、新しい授業スタイルと評価方法を策定、検証する。</p> <p>④深学科プログラムの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校深学科プログラムの充実 <p>「正課授業の改善」「英語の 4 技能への対応」「新教育課程の研究開発」「道徳教育の充実」との連携のもと、高校の総合学習に探究活動プログラムをさらに発展させるため、指導・評価方法の研究開発を行う。</p> <p>各学年の深学科プログラム担当者は「総合的な探究の時間」に関わる研修や探究学習の最新動向把握に努める。</p> <p>また、深学科プログラム担当教員だけでなく、全教員が探求学習を行う生徒たちの研究活動をサポートできるよう、外部研修(視察)で得た知見を、校内研修において全教員に広め、情報交換を頻繁に行う。</p> <p>⑤生徒一人一台情報端末活用</p> <p>ICT 教育を充実させ、授業支援ツールを導入し、学びの向上を目指す。</p>	<p>①正課授業の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「授業改善の検討の策定」、「教科の運営計画の策定」及び「指導方法の改善」、ICT を使った授業展開を主軸に、年間を通じて研修会での情報共有や、授業担当者に左右されない共通教材の使用と授業展開の実践研究を行った教科もあった。年度当初にシラバスを作成し、各科目の授業方針や育成したい資質・能力を明確に示すことで、生徒への学びの見通しを共有した。また、「授業相互見学期間」を設け、日々の授業の質を教員同士で確認し合い、授業力向上につなげた。 <p>②英語 4 技能への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT デバイスを活用したオンライン英会話を 1・2 年次の全生徒一人一人がスピーキングをはじめとする 4 技能の実践的な力を身につける機会を設けた。外部試験への対応も含め、個々の学習状況に応じた英語力の底上げを図った。 <p>③新教育課程の研究開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新教育課程のカリキュラム策定 <p>令和 4 年度 1 年生から新教育課程カリキュラムでスタートし、観点別評価も実行に移している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多面的評価の研究開発 <p>令和 3 年度中に既に完了し、令和 4 年度は観点別評価を実践している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導方法の研究開発 <p>PC 一人一台の環境となり、ICT 支援室のサポートを含め、各教員も情報端末における授業改善および積極的な校内研修を実施している。</p> <p>④深学科プログラムの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校深学科プログラムの充実 <p>課題点やプログラムを通じての生徒の変化など、指導・評価方法についての最初の基準は見えてきたものの、さらに数年かけて継続的に研究を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・深学科プログラム担当教員による校内研修の充実 <p>広島県・福岡県の先進校を視察し、授業改善、探究学習、DX 推進、教員の働き方改革に関する実践事例の報告を受け、今後の学校運営の参考とした。</p> <p>次年度から総合的な探究は「理数探究基礎」へ改編する。そのための導入研修を東京大学名誉教授を招聘し、研修を行った。課題設定力や授業設計力、評価手法の向上を目的とした研修を計画し、探究的な学習を指導できる体制を整える。</p> <p>⑤生徒一人一台情報端末活用</p> <p>令和 4 年度から入学生全員に情報端末の配布を開始し、5 年目。生徒一人一台端末の導入により、オンライン英会話や深プロ(探究活動)での調査・資料作成をはじめ、MetaMoji を用いた板書共有やデジタルノートによる学習記録の充実を図った。さらに、朝の小テスト(英単語テスト)のオンライン実施や、各教科授業での資料閲覧・提出の効率化、情報科の授業での基本操作・デジタルリテラシー育成など、日常的な ICT 活用を推進している。</p>
---	---------	--	--

4	「気品」の育成	<p>①人権教育の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校内推進体制の確立と充実 不登校生の減少を目指し、いじめ防止・不登校対策・特別支援の観点から学校全体で問題解決に取り組む組織的な指導体制を構築する事を目指す。さらに、教員の負担軽減を図るためにSSWの活用など積極的に取り組む。 <p>②生徒の主体性の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の主体的活動の促進 生徒会やボランティア活動等の生徒の主体的活動を促進する。 <p>③月2回程度の校内放送集会を実施し、全校生徒への共通理解をはかる取り組みを行う。その中で、継続的な服装・身だしなみの重要性や善行紹介を行い、学付生としての気品を高めることにつなげる。</p> <p>④学校が多様性と包括性を重視する制服の導入の検討</p>	<p>①人権教育の確立</p> <p>不登校問題に関する研修を実施し、生徒理解の深化と組織的対応、関係機関との連携体制について共通理解を図った。</p> <p>②生徒の主体性の育成</p> <p>Classiを通じてボランティア活動に関する情報発信に継続的に取り組むとともに、深学科プログラムにおける探究活動を通じて生徒の主体性を引き出し、豊かな心身の育成に努めた。</p> <p>③校則委員会を中心とした校則変更の検討</p> <p>校則の見直しなどを学付RuleBookに反映させて、生徒への周知指導を行っている。</p> <p>④LGBTQ時代に対応した男女共用制服の検討および男女混合名簿の導入</p> <p>男女混合名簿については、令和4年度より導入運用を開始している。</p> <p>LGBTQ男女共用制服については現在、ポロシャツ男女共通、女子用スラックスのデザイン案を検討しており、令和9年度導入に向け、審議を続けている。</p>
5	「剛気」の育成	<p>①部活動における活動方針の策定</p> <p>スポーツ医学・科学の知見からの休養のあり方、科学的トレーニングの導入、適正な部活動数の検討、チーム学校の観点からの部活動指導員の配置などについて検討し、保護者の理解と協力を促しながら、教員の負担を軽減していく。また、教員の負担軽減に繋がるよう外部指導員導入を積極的に行っていく。</p> <p>②コロナ禍において、さまざまな学校行事をあらためて見直すきっかけとなり、心身の鍛錬や育成を目的とした学校行事の内容を、今の時代に合わせた見直しと検討を継続して行っていく。</p>	<p>①部活動における活動方針の策定</p> <p>年度当初に大会出場計画の提出を義務付けるとともに、毎月の練習計画についてもICTデバイスを活用して管理職と情報共有する体制を整えている。また、専門的な知見を持つ外部指導者を招聘し、各部活動の指導充実を図っている。</p>

6	学校組織体制の充実	<p>①「次世代の学校」体制構想</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グランドデザインの策定 外的要因や内的要因、中長期的な展望を踏まえ、入学定員の確保や教職員定数のあり方についての見通しを立てる。 県内人口が減少していく中、本校を志願する中学生学力ゾーンは広がりが出てくる事が予測される。そうした少子化にともなう「自然減」の影響をいち早く予測を立てながら、15年後2040年に向けた長期的計画および体制づくりを行っていく必要がある。 ・行動計画の推進体制の確立 管理職のリーダーシップのもと、運営協議会を推進部署とし、随時各責任者より進捗状況の報告と確認を行い、教職員へ周知する。 ・人材育成プランの策定検討 各キャリアにあわせた中長期的な人材育成プランを策定する。 <p>②教員の人材育成と資質能力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校内研修会の実施 様々な教育活動における課題をテーマに全体研修会を行い、教職員同士の情報共有、及び資質能力向上に努める。 ・学校要覧の作成 本校の基本方針や様々な教育活動の情報を集約し、それを可視化することにより、対外的にも本校の実情がわかるよう取り組む。 <p>③教員人材確保にむけての取り組み</p> <p>長時間労働による教員なり手不足が顕著であり、教員採用募集をかけても集まらない現状となっている。福利厚生面の充実検討など今一度検討を行い人材確保に向けて継続的に取り組む。</p>	<p>①「次世代の学校」体制構想</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グランドデザインの策定 グランドデザイン策定にまでは至っていない。 令和8年4月から高校私学授業料無償化を目前に控え、令和8年度入試においては専願生の受験者数が倍増するなど、志願者動向に顕著な変化が見られた。この変化を好機として捉えつつ、入学定員の確保や教職員定数のあり方、附属中学校からの一貫生の受け入れ方針など、中長期的な視点からの検討課題として情報収集・状況把握に努めている。保護者・受験生の動向やニーズ、学校選択行動への影響を引き続き注視し、対応が後手に回らないよう備えていく。 ・行動計画の推進体制の確立 運営協議会において随時各部部長から適宜適切な方針が示され、学校運営がなされている。 ・人材育成プランの策定 熊本県私学協会が主催する初任者研修への参加に加え、校内研修を年間10回実施し、教職員全体のスキル向上を図った。若手教員については他校視察の機会を設け、外部の教育実践から得た知見を校内に持ち帰ることで、学校全体の教育力向上につなげている。また、中長期的な人材育成においては、各教科・学年間で密なコミュニケーションを取りながら、若手教員が積極的に中心的役割を担うとともに、ベテラン教員も若手から新たな教育手法を取り入れるなど、世代間の相互学習が活発に行われている。本校のこれまでの教育風土とICTを活用した新たな指導手法を融合させた人材育成が着実に進んでいる。 <p>②教員の人材育成と資質能力の向上・校内研修会の実施</p> <p>様々な教育活動における課題をテーマとした全体研修会を実施し、教職員間の情報共有と意識統一を図った。ICTを活用した教員研修も継続的に行い、授業改革を推進している。また、次年度より改編する「理数探究基礎」の導入をDXハイスクール事業と位置づけ、東京大学名誉教授による講演会および啓林館担当者による説明会など、外部専門家を招いた研修を実施することができた。</p> <p>③教員人材確保にむけての取り組み</p> <p>大阪の教員採用合同説明会へ視察に行った。今後の人材獲得に向け、参考になった。</p>
---	-----------	--	---

7	業務改善	<p>①教員業務のあり方の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤務時間の管理 勤務時間の管理を推進し、学校の閉校時間や閉鎖期間の設定などを行う。また、部活動における指導・対応時間においても検討を行う。 ・組織の効率的な運用 法的根拠や現状と課題を踏まえ、役職者の責任の所在及び会議体の役割を明確にし、スクールコンプライアンスを遵守した学校運営を行う。 また、組織運営規程に準じた運営協議会・職員会議を行い、適切な審議決定を行うよう努める。 ・校務分掌の運営計画策定 各校務分掌において、全体計画、年間計画を策定し、各校務分掌における業務スケジュールを明確にすると同時に、各人の業務実情などを踏まえ、校務分掌の策定を行う。 <p>②学校事務のあり方の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校事務の効率化 法人本部と連携した会計ソフトを導入・一本化し、予算管理などを含めて、事務職員の業務量を精査した上で、教員業務の一部を担えるようにする。また、適切な時期での人事異動・配置転換を実施し、相互理解を深めながら、より良い職場環境の実現と、教員業務の一部を職員に移管する計画を進める。 	<p>①教員業務のあり方の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤務時間の管理 勤怠管理ソフトを使い、各自カードタッチによる管理を開始しており、各人の労働時間の把握に努め、管理職で情報共有を行っている。 <p>②学校事務のあり方の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校事務を取り巻く業務は年々多様化・複雑化しており、従来のルーティン業務をこなすだけでは対応が困難な状況となっている。法制度の改正への対応、就学支援金の無償化、法人関係業務、給与・会計事務、ICT管理など、高度な専門性と即応性が求められる業務が増加する一方、事務職員数は減少傾向にあり、個々のスキルアップや新たな業務への挑戦が難しい環境が続いている。志願者確保に直結する広報活動においても、学校説明会の企画・立案から準備・運営まで広報担当が中心となって一貫して対応しており、その重要性は年々増している。各業務の専門性や現場の実情を熟知した高校事務職員の対応力を高めることが質の維持・向上につながるものと考えており、そのためにも各業務領域において複数の担当者が対応できる人材配置と体制整備が急務である。
---	------	--	--

(3) 進学・部活動実績

合格実績

合格先	人数	合格先	人数
●国公立合格者 総計 163 名 (内、国公官立医歯薬系大学 34 名)			
熊本大学	33 名	佐賀大学	10 名
大阪大学	3 名	鹿児島大学	21 名
岡山大学	3 名	宮崎大学	8 名
広島大学	6 名	長崎大学	6 名
九州大学	6 名	大分大学	7 名
福岡教育大学	3 名	九州工業大学	5 名
●私立大学合格者 総計 573 名			
熊本学園大学	50 名	立命館大学	14 名
崇城大学	84 名	同志社大学	9 名
福岡大学	58 名	法政大学	11 名
近畿大学	39 名	早稲田大学	5 名
熊本保健科学大学	24 名	明治大学	5 名
西南学院大学	32 名	東京理科大学	8 名

部活動実績

①全国大会の入賞

所属名	大会名	種目	順位
ローイング競技	第 76 回朝日レガッタ	高校男子舵手付きクォドルプル	第 2 位
		高校男子ダブルスカル	第 4 位
		高校男子シングルスカル	第 4 位
		高校女子舵手付きクォドルプル	第 3 位
		高校女子ダブルスカル	第 4 位
		高校女子ダブルスカル	第 6 位
	令和 7 年度全国高等学校総合体育大会	女子舵手付きクォドルプル	第 3 位
		女子ダブルスカル	第 5 位
	第 79 回国民スポーツ大会	少年男子舵手つきクォドルプル	第 4 位
		少年女子舵手つきクォドルプル	第 3 位
第 66 回全日本新人選手権大会	女子舵手つきクォドルプル	第 8 位	
百人一首	小倉百人一首競技かるた第 47 回全国高等学校選手権大会	個人B級	準優勝
		個人D級	優勝
		個人D級	準優勝
		個人D級	準優勝

②九州大会の入賞

所属名	大会名	種目	順位
ローイング競技	令和 7 年度全九州高等学校体育大会ローイング競技	男子舵手付きクォドルプル	優勝
		女子舵手付きクォドルプル	優勝
		女子ダブルスカル	優勝
	第 37 回全国高等学校選抜大会九州地区予選	男子舵手つきクォドルプル	第 2 位
		男子ダブルスカル	第 3 位
		女子舵手つきクォドルプル	第 1 位
		女子ダブルスカル	第 3 位

ローイング競技	令和7年度国民スポーツ大会 第45回九州ブロック大会	少年男子舵手つきクォドルプル	優勝
		少年女子舵手つきクォドルプル	優勝
		少年男子ダブルスカル	第3位
		少年女子ダブルスカル	第2位
		少年男子シングルスカル	第3位
体操競技	令和7年度全九州高等学校体育大会体操競技	男子団体	第2位
		男子個人総合	優勝
		男子鉄棒	優勝
		男子跳馬	優勝
		男子跳馬	第2位
		男子平行棒	第2位
		男子つり輪	第2位
弓道競技	令和7年度全九州高等学校体育大会弓道競技	女子団体	第3位
囲碁	第9回全九州高等学校総合文化祭沖縄大会	囲碁部門男子団体戦 十九路盤戦	第3位

③令和7年度熊本県高等学校総合体育大会・総合文化祭

所属名	大会名	種目	順位
ローイング競技	令和7年度熊本県高等学校総合体育大会	男子舵手付クォドルプル	優勝
		女子舵手付クォドルプル	優勝
		男子ダブルスカル	優勝
		男子ダブルスカル	第3位
		女子ダブルスカル	優勝
		女子ダブルスカル	第2位
		男子シングルスカル	優勝
		男子シングルスカル	第3位
		女子シングルスカル	第3位
体操競技	令和7年度熊本県高等学校総合体育大会	男子団体	優勝
		男子個人総合	優勝
		男子個人総合	第2位
		男子個人総合	第4位
		男子個人総合	第5位
		男子個人総合	第6位
		男子ゆか	優勝
		男子ゆか	第2位
		男子ゆか	第3位
		男子あん馬	優勝
		男子あん馬	第2位
		男子つり輪	優勝
		男子つり輪	第2位
		男子つり輪	第3位
		男子跳馬	優勝
		男子跳馬	第2位
		男子跳馬	第3位
男子平行棒	優勝		

		男子平行棒	第2位
		男子鉄棒	優勝
		男子鉄棒	第2位
		男子鉄棒	第3位
		女子個人総合	第4位
		女子個人総合	第5位
テニス競技	令和7年度熊本県高等学校総合体育大会	男子ダブルス	第3位
		女子ダブルス	優勝
		女子シングルス	優勝
		女子団体	第3位
弓道競技	令和7年度熊本県高等学校総合体育大会	男子個人	優勝
		女子団体	優勝
囲碁	第9回全九州高等学校総合文化祭囲碁部門熊本県大会	男子団体	優勝
		男子個人	第3位
		女子個人	第3位
百人一首	令和7年度熊本県高等学校総合文化祭	女子団体	優勝

④その他令和7年度熊本県大会優勝

所属名	大会名	種目	順位
ローイング競技	令和7年度熊本県高等学校県下ローイング大会	男子舵手付クォドルブル	優勝
		男子ダブルスカル	優勝
		女子舵手付クォドルブル	優勝
		女子ダブルスカル	優勝
体操競技	令和7年度熊本県体操競技選手権	少年男子個人総合	優勝
		少年男子種目別ゆか	優勝
		少年男子種目別つり輪	優勝
		少年男子種目別あん馬	優勝
		少年男子種目別鉄棒	優勝
		少年男子種目別跳馬	優勝
	令和7年度熊本県高等学校体操競技学年別大会	男子団体	優勝
		男子3年生個人総合	優勝
		男子2年生個人総合	優勝
		男子1年生個人総合	優勝
令和7年度熊本県高校生体操競技新人大会	女子2年生個人総合	優勝	
	男子1部団体総合	優勝	
		男子1部個人総合	優勝
陸上競技	2025 第35回熊本県私学陸上競技大会	男子800m	優勝
弓道競技	第3回全九州高等学校トーナメント大会	女子の部	第1位
	第44回全国高校選抜大会県予選会	個人男子の部	優勝
		女子団体	優勝
水球	第2回熊本U16水球選手権テラバルカップ		優勝

水球	熊本県高等学校新人水球競技大会		優勝
吹奏楽	第70回九州吹奏楽コンクール熊本支部予選		金賞
	第51回熊本県アンサンブルコンテスト・第51回九州アンサンブルコンテスト熊本支部予選	クラリネット四重奏 サクソフォン三重奏	金賞 金賞
箏曲	第50回全国高等学校総合文化祭秋田大会音楽専門部県代表選考会	日本音楽部門	金賞
百人一首	第47回熊本県高等学校小倉百人一首かるた競技大会		優勝

⑤その他

所属名	大会名	種目	順位
サイエンス	第27回熊本県青年・女性漁業者交流大会		熊本県知事賞
	SOJOサイエンスコンテスト2025	生物部門	優秀発表賞
	第76回熊本県高等学校生徒理科研究発表会	生物部門	最優秀賞
その他	第7回日本奏楽コンクール	管楽器部門	第1位 Etoile 賞
	第1回ブレアデス国際音楽コンクール		最優秀賞

【熊本学園大学付属中学校】

概要

付属中学校は平成 23 年の開校から令和 7 年度で創立 15 年目を迎えました。全国的には中高一貫教育校は増加傾向にあり、6 年間を見通した計画的な教育への関心は高まっています。一方で、少子化の進行により、単に中高一貫であることだけでは選ばれにくくなっており、各校には 6 年間で育成する資質・能力や教育内容の特色を明確に示すことが求められています。

熊本県においては、少子化の進行により 12 歳人口は減り続けるなか、県内私立中学校全体の在籍生徒数は約 1,200 名となっています。限られた市場のなかで各校が特色ある教育を競い合う状況が続いており、今後の動向を注視する必要があります。

(1) 広報・募集

令和 7 年度のオープンスクールは 222 組 444 名の参加となりました。会場の収容人数の都合上、例年約 220 名前後の申込が 1 週間で満席となり、早期に受付終了となりました。また、入試説明会には児童・保護者合わせて 326 名が参加し、盛況のうちに開催することができました。

私学合同説明会においても多くの参加があり、教職員が一体となって一組ずつ丁寧に本校の教育方針や特色を説明しました。

令和 8 年度入試では志願者数 222 名（前年度比+5 名）となり、全体としては微増となりました。一方、専願志願者は前年度より 19 名減少しており、その要因については現在情報収集・分析を進めています。最終的な入学予定者数は 75 名となり、昨年度と同程度の水準を維持することができました。

引き続き、本校ならではの教育内容と魅力を積極的に発信しながら、「選ばれる学校」づくりに努めてまいります。

(2) 教育

本校は「ゆっくり、じっくり、確実に。」をモットーに、6 年間で「2 + 3 + 1」の 3 つのステージに分けた一貫プログラムを実践しています。中学 1・2 年次の Stage 1 では基礎的な生活習慣・学習習慣の確立を図り、中学 3 年から高校 2 年までの Stage 2 では自ら発見し、考え、解決し、発信する能力を高めます。そして高校 3 年の Stage 3 では知識をさらに深め、総合的な人間力を獲得するとともに、自らの将来を力強く切り開く力を身につけます。また、深学科プログラムを通じて多様な体験型の学びに取り組み、学ぶ喜びを知りながら、知識・技能にとどまらない総合的な人間力の育成を目指しています。

本校中学校のカリキュラムは、3 年間の総授業時間数が現行の学習指導要領における標準授業時数と比べ約 600 時間多く設定されており、基礎学力の着実な定着と発展的な学びの充実を図っています。また、ICT 教育においてはタブレットではなく Chromebook を活用することで、早期からタイピングに慣れ親しむとともに、プレゼンテーションや発表を通じた表現力の育成にも取り組んでいます。毎年 3 月に開催される文化祭「紫想祭」では深学科プログラムの集大成として生徒が学びの成果を発表する場となっており、中学校生活における大きな節目のイベントとなっています。

こうした取り組みの成果として、令和 7 年度の学校評価アンケートにおいて、授業の充実度（生徒の学習の理解）に関する問いへの肯定的な回答は 86.4%となっており、日々の教育活動の積み重ねが着実に生徒の学びに反映されているものと考えます。

「たしかな学びの保障」と「真摯にして積極性のある実践的人物の養成」を引き続き推進しながら、

先進的な教育内容と本校ならではの魅力をさらに発信してまいります。

(3) 進路・生徒支援

本校では、知識・技能の習得にとどまらず、生徒一人ひとりの人間力を総合的に高めることを生徒支援の根幹に据えています。

英語教育においては、令和7年度の中学3年生の実績として、英検3級合格率は95%（全国平均50%）、準2級合格率は68.3%（全国平均50.6%）と、いずれも全国平均を大きく上回っています。さらに高校卒業レベルに相当する英検2級合格者も14名、準1級取得者が1名おり、中学校段階から高い英語運用能力を身につけていることが実証されています。

また、インターンシップによる職場体験や宿泊研修を毎年実施しており、教室では得られない実社会との接点や仲間との共同生活を通じて、自立心・協調性・社会性を育む体験型プログラムが着実に成果を上げています。こうした取り組みは、「2+3+1」プログラムのStage1・Stage2における人間力育成と一体的に機能しており、生徒が「学ぶ喜び」を実感しながら成長できる環境づくりに努めています。

担任・学年団・スクールカウンセラーが連携しながら、学習面・生活面の両面から生徒一人ひとりに寄り添う支援体制を整え、中学校生活を通じて自らの将来を主体的に考える力の育成に取り組んでまいります。

(4) 学外連携

今年度も「災害ボランティアとして西区松尾地域で活動」「白川わくわくランドでの校外実習」「フードロス解決を目指した事業所との商品開発」「くまもと戦争遺跡・文化遺産ネットワークによる熊本の戦争についての学び」「ボランティア・スピリット・アワード受賞」など多岐に渡る活動に取り組みました。

(5) その他

現在、学校教育目標と育成すべき資質・能力を改めて見直す時期に来ており、年度末にかけて教職員から価値観や意見を広く収集し、令和8年度に向けて新たなスクールポリシーの制定準備を進めています。これにより、学校としての教育の方向性をさらに明確化し、生徒指導・授業改善・探究学習を一体的に推進していく基盤づくりを行ってまいります。「中高一貫コース」については、引き続き慎重な審議を行ってまいります。

具体的事業

(1) 重点項目（第2次中期経営計画 中学校行動計画）

《分野Ⅰ 広報・募集》 戦略目標：選ばれる学園であるための積極的な広報及び募集活動

戦略①地域における学びと課題解決の拠点としての学園の積極的なPRの展開

戦略②地域や志願者層ごとの動向に応じた募集活動の展開

戦略	施策	取組	令和7年度目標	実績
①	情報発信のツール開発及び実施	HPの充実、校外説明会対応	HP更新週2回 説明会登録 中高1,400人 校外説明会接触者数 高校380人 中学校430人	月2回 中学1944名 中学714人
		社会的な課題に取組み課題解決を目指す	生徒の研究成果 1学年1クラス 5本	58本
②	入試制度や募集方法などの再検討	スポーツ専願入試制度の検証	検証審議の周知及び必要であれば制度の修正案決定	周知は実施したが、修正案の決定には至らず。
		中高一貫コースのあり方の対応の検討	検証審議の周知及び制度の修正案決定	担当者会3回・職員会議2回の計5回にわたり周知・協議を行い、中高間で分析結果を共有した。協議の結果、入試日程および受験教科の変更について了承が得られ、令和9年度入試より実施する運びとなった。なお、修正案の詳細については引き続き協議を継続している。

《分野Ⅱ 教育》 戦略目標：学生・生徒・園児第一主義の教育の推進

戦略①教育の質の向上に向けた実効性のある質保証サイクルの運用

戦略②入学後の教育課程へのスムーズな移行のための取組みの強化

戦略③教育課程の弾力的な運用

戦略	施策	取組	令和7年度目標	実績
①	教科内での情報共有、校内での情報共有及び、教育の質向上に向けた教員募集における採用活動の充実	教育課程及び教育方法研究、取組における研修機能の強化	満足度(指導・授業に関する項目)85%	85%相当(アンケート結果より判断)
		他校での実践や研究成果の紹介及び教職員の研修	他校での実践や研究成果の紹介および教職員の研修・視察の合計回数 4回	3回
		生徒一人一台のパソコンの導入	授業での活用状況100%	100%
		教員採用における意識改革と積極的な採用手法の構築	教員採用合同説明会の視察1回	視察1回 研修1回
②	入学後におけるスムーズな学校生活の移行のための行事の充実	入学オリエンテーション	年間転学者数 総定員の2.5%以内	1.37%
		学習進路学習ガイダンス及び講演会	年間6時間	44時間

③	生徒の進路保障ができるカリキュラム	新学習指導要領に則ったカリキュラム作成	生徒の進路保障のできるカリキュラムに沿った学習評価の検討見直し	検討見直し
---	-------------------	---------------------	---------------------------------	-------

《分野Ⅲ 就職・進路・留学・学生等支援》 戦略目標：個別最適化した学生等支援・キャリア教育の推進

戦略①生徒等への細やかな支援と支援環境の整備

戦略②様々な生徒等が活躍できる場の提供とその活躍を支援する環境整備

戦略③地域の産業界や卒業生と連携したキャリア教育の実施

戦略	施策	取組み	令和7年度目標	実績
①	深学科プログラム（深プロ）の充実	深学科プログラム（深プロ）の職員研修	研修回数の件数 年間2回	2回
		大学教育の基礎力となる知識・技能や思考力、判断力、表現力等を問う問題に対応	年間実施回数 1-3年=110回	110回（見込み）
	特別支援教育について	不登校及び特別支援への対応	特別支援会議の回数 30回	30回
②	特別支援資格取得者増に向けた制度整備	特別支援の資格取得のための制度整備	制度整備案完成翌年度より実施	制度整備に向けた検討を計5回実施
	研修会や講演会への参加	生徒の研究会や発表会	年間発表もしくは参加件数30本	40本
③	生徒の主体性を育てる	主体性を育てる研修会	1クラスあたり 年間5時間	6.25時間（2年生）

《分野Ⅴ 学外連携》 戦略目標：地域における連携強化と学園資源の積極的活用

戦略①地域のニーズに応じた学園資源の活用

戦略	施策	取組み	令和7年度目標	実績
①	学外活動へのサポート	熊本市との関係部署との協力	年間活動状況 5回	中学5回

(2) 令和7年度の主な取組み

	主要項目	事業計画	取組み状況及び成果等
1	情報発信力の強化	<p>①学校紹介ビデオの更新 令和5年度より制作に取りかかっていた学校紹介ビデオが昨年度完成し、各種説明会で放映を行っている。 昨年度完成した学校紹介ビデオをベースに、令和7年度は生徒インタビューの差し替えや情報更新などに取り組み、附属中学校の魅力についてさらに伝わるよう努めたい。</p> <p>②学外合同説明会での接触者増 4月の「中学校受験合同説明会」が昨年度から開催中止となり、校外での説明会は6月「県模試私立中学入試説明会」のみとなった。数少ない説明会回数ではあるものの、多くの参加者と接触し、本校の校内各種説明会及び志願者増につながるように積極的にPRを行う。</p>	<p>①学校紹介ビデオの更新 学校紹介ビデオについては、プロのカメラマン・編集者へのアウトソーシングに移行し、制作体制を刷新した。映像クオリティも向上し、参加者アンケートでも引き続き高い評価を得ている。各種学校行事のたびに撮影を重ね、深学科プログラムや中高一貫の取り組みを含む最新の学校の姿をビデオに反映させ、コンテンツのアップデートを図った。</p> <p>②学外合同説明会での接触者増 6月の合同説明会では中学校全教職員が参加し、来場者1組ずつに対して丁寧な個別説明を行い、オープンスクールへの誘導を図った。一方、1組あたりの説明時間が長くなる傾向があり、より多くの来場者と接触するためには、説明内容の精選と時間短縮に向けた工夫が今後の課題である。 大手塾の説明会に初めて招かれ本校の教育内容を紹介する機会を得るなど、新たな接</p>

			点の開拓も始まっている。
2	教育目標、 資質能力の 明確化	<p>生徒の育成ビジョンの策定</p> <p>① 中学高校 6 カ年計画の実行 「教育目標や資質・能力の策定」を踏まえ、学校行事、「深学科プログラムの充実」、「部活動に係る活動方針の策定」などとの連携の下、生徒の育成ビジョン(あるべき姿)を実行する。</p> <p>② 学級経営、学年活動の共通化</p> <p>③ 特別活動、部活動等の学校活動の見直し</p> <p>④ 新学習指導要領導入・観点別評価導入に伴うシラバスの作成と生徒保護者への説明</p>	<p>① 中高 6 カ年計画の実行 中学 1・2 年の 2 年間は「基礎的な生活習慣・学習習慣を確立しよう。」、中学 3 年・高校 1・2 年の 3 年間は「自分を知り、主体的に動き出そう。」、高校 3 年の 1 年間は「自分をプロデュースしよう。」と 2+3+1 プログラムが現状に即しているのかを含め、中学担当者会および集中討議において深く審議をおこなった。</p> <p>② 学級経営、学年活動の共通化 職員室の机の配置を学年ごとにまとめ、すぐ学年の話し合いができるようにしている。また、学年会やケース会議を開催し、生徒一人ひとりの状況に応じた対応が出来るよう情報を共有している。</p> <p>③ 特別活動、部活動等の学校活動の見直し Google のツールを使用し、毎月の部活動練習計画表を作成してもらっている。管理職・全教職員がその情報を共有しているので、管理職への練習計画表提出を徹底し、学校管理下での活動を行った。</p> <p>④ 中学校はすでに導入している。</p>
3	「英知」の 育成	<p>① 正課授業の改善 ・「授業改善の検討の策定」、「教科の運営計画の策定」 各教科会において、現行学習指導要領に基づき、全体計画、年間計画、教材の共有化を行い、発表などを通じて全教員の目線合わせを行う。</p> <p>・指導方法の改善 「教科の運営計画の策定」を踏まえ、指導方法の改善を行い、研修会などを通じて情報を共有する。</p> <p>② 生徒一人一台情報端末活用 ICT 教育を充実させ、授業支援ツールを導入し、学びの向上を目指す。</p>	<p>① 正課授業の改善 年度当初にシラバスを作成し、各科目の授業方針や育成したい資質・能力を明確に示すことで、生徒への学びの見通しを共有した。また、「授業相互見学期間」を設け、日々の授業の質を教員同士で確認し合い、授業力向上につなげた。</p> <p>② 生徒一人一台情報端末活用 令和 4 年度入学生より一人一台情報端末の配布を開始し、令和 6 年度をもって全学年への導入が完成した。現在、活用の方は正課授業にとどまらず、生徒会選挙の投票や各種アンケートの実施など、学校生活の幅広い場面に広がっており、ICT 活用の定着が着実に進んでいる。</p>
4	「気品」の 育成	<p>① 人権教育の確立 ・校内推進体制の確立と充実 不登校生の減少を目指し、いじめ防止・不登校対策・特別支援の観点から学校全体で問題解決に取り組む組織的な指導體制を構築する事を目指す。さらに、教員の負担軽減を図るために、SSW の活用など積極的に取り組む。</p> <p>② 生徒の主体性の育成 ・生徒の主体的活動の促進 生徒会やボランティア活動等の生徒の主体的活動を促進する。</p> <p>③ 学校が多様性と包括性を重視する制服の導入の検討</p>	<p>① 人権教育の確立 ケース会議で上がってきた生徒について、担任、学年主任、養護教諭、カウンセラー、副校長にて、現状を分析し対応を検討した。</p> <p>② 生徒の主体性の育成 生徒会主体行事の紫風祭や紫想祭について、テーマやプログラムを生徒が企画、運営した。</p> <p>③ LGBTQ 時代に対応した男女共用制服の検討 LGBTQ 男女共用制服については現在、ポロシャツ男女共通、女子用スラックスのデザイン案を検討しており、令和 9 年度導入に向け、審議を続けている。</p>

5	「剛気」の育成	<p>①部活動における活動方針の策定 スポーツ医学・科学の知見からの休養のあり方、科学的トレーニングの導入、適正な部活動数の検討、チーム学校の観点からの部活動指導員の配置などについて検討し、保護者の理解と協力を促しながら、教員の負担を軽減していく。また、教員の負担軽減に繋がるよう外部指導員導入を積極的に行っていく。</p> <p>②コロナ禍において、さまざまな学校行事をあらためて見直すきっかけとなり、心身の鍛錬や育成を目的とした学校行事の内容を、今の時代に合わせた見直しと検討を随時行っていく。</p>	<p>①部活動における活動方針の策定 年度当初に大会出場計画の提出を義務付けるとともに、毎月の練習計画についても ICT デバイスを活用して管理職と情報共有する体制を整えている。また、専門的な知見を持つ外部指導者を招聘し、各部活動の指導充実を図っている。</p>
6	学校組織体制の充実	<p>①「次世代の学校」体制構想</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グランドデザインの策定 外的要因や内的要因、中長期的な展望を踏まえ、入学定員の確保や教職員定数のあり方についての見通しを立てる。 ・行動計画の推進体制の確立 管理職のリーダーシップのもと、運営協議会を推進部署とし、随時各責任者より進捗状況の報告と確認を行い、教職員へ周知する。 ・人材育成プランの策定 各キャリアにあわせた中長期的な人材育成プランを策定する。 <p>②教員の人材育成と資質能力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校内研修会の実施 様々な教育活動における課題をテーマに全体研修会を行い、教職員同士の情報共有、及び資質能力向上に努める。 ・学校要覧の作成 本校の基本方針や様々な教育活動の情報を集約し、それを可視化することにより、対外的にも本校の実情がわかるよう取り組む。 <p>③施設・設備の充実 令和 7 年度は校内通信機器更新及び防犯性能を高める施設整備に取り組む。</p> <p>④教員人材確保にむけての取り組み 長時間労働による教員なり手不足が顕著であり、教員採用募集をかけても集まらない現状となっている。福利厚生面の充実検討など今一度人材確保に向けて継続的に取り組む。</p>	<p>①「次世代の学校」指導体制構想</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グランドデザインの策定 グランドデザイン策定にまでは至らなかったものの、本校が有する 6 年間の中高一貫教育は、他校にはない大きな強みであり、生徒一人一人の成長を長期的な視点で支えられる点において、個別最適な学びの実現に親和性が高い。また、生徒の主体性を引き出すことを核に据えた深学科プログラムは、探究的な学びを体現する取り組みとして本校教育の根幹をなしており、次世代の学校像に向けた実践として着実に深化を図っている。入学者数の確保および教職員定数のあり方については、外的環境の変化を注視しながら引き続き検討を要する課題として位置づけている。 ・行動計画の推進体制の確立 運営協議会において随時各部部长から適宜適切な方針が示され、学校運営がなされている。 ・人材育成プランの策定 熊本県私学協会が主催する初任者研修への参加に加え、校内研修を年間 10 回実施し、教職員全体のスキル向上を図った。若手教員については他校視察の機会を設け、外部の教育実践から得た知見を校内に持ち帰ることで、学校全体の教育力向上につなげている。また、中長期的な人材育成においては、各教科・学年間で密なコミュニケーションを取りながら、若手教員が積極的に中心的役割を担うとともに、ベテラン教員も若手から新たな教育手法を取り入れるなど、世代間の相互学習が活発に行われている。本校のこれまでの教育風土と ICT を活用した新たな指導手法を融合させた人材育成が着実に進んでいる。 <p>②教員の人材育成と資質能力の向上・校内研修会の実施 様々な教育活動における課題をテーマとした全体研修会を実施し、教職員間の情報共有と意識統一を図った。ICT を活用した教員研修も継続的に行い、授業改革を推進している。また、次年度より改編する「理数探究基礎」の導入を DX ハイスクール事業と位置づけ、東京大学名誉教授による講演会および啓林館担当者による説明会など、外部専門家を招いた研修を実施するこ</p>

			<p>とができた。</p> <p>③施設・設備の充実（法人部門に掲載）</p> <p>④教員人材確保にむけての取り組み 大阪の教員採用合同説明会へ視察に行った。今後の人材獲得に向け、参考になった。</p>
7	業務改善	<p>①教員業務のあり方の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤務時間の管理 勤務時間の管理を推進し、学校の閉校時間や閉鎖期間の設定などを行う。また、部活動における指導・対応時間においても検討を行う。 ・組織の効率的な運用 法的根拠や現状と課題を踏まえ、役職者の責任の所在及び会議体の役割を明確にし、スクールコンプライアンスを遵守した学校運営を行う。また、組織運営規程に準じた運営協議会・職員会議を行い、適切な審議決定を行うよう努める。 ・校務分掌の運営計画策定 各校務分掌において、全体計画、年間計画を策定し、各校務分掌における業務スケジュールを明確にすると同時に、各人の業務実情などを踏まえ、校務分掌の決定を行う。 <p>②学校事務のあり方の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校事務の効率化 法人本部と連携した会計ソフトを導入・一本化し、予算管理などを含めて、事務職員の業務量を精査した上で、教員業務の一部を担えるようにする。また、適切な時期での人事異動・配置転換を実施し、相互理解を深めながら、より良い職場環境の実現と、教員業務の一部を職員に移管する計画を進める。 	<p>①教員業務のあり方の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤務時間の管理 勤怠管理ソフトを使い、各自カードタッチによる管理を開始しており、各人の労働時間の把握に努め、管理職で情報共有を行っている。 <p>②学校事務のあり方の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校事務の効率化 学校事務の効率化について、令和5年度も様々な取り組みを行った。令和4年度に引き続き共済業務フローの抜本的見直し、銀行手続き関連の担当者分散化、定期的な専任会議による情報共有化、会計業務フローの短縮化などを行った。

(3) 進学・部活動実績

進学実績

進学先	人数
熊本学園大学付属高等学校	57名

部活動実績

①全国大会

所属名	大会名	種目	成績
放送	第42回 NHK 杯全国中学校放送コンテスト		入選

②熊本県大会

所属名	大会名	種目	成績
ローイング	コッコファームレガッタ 2025	中学生混成舵手付きクオドルプル	優勝
		中学生混成舵手付きクオドルプル	第2位
体操	熊本県中学生体操競技新人大会	女子団体総合	第2位
サイエンス	第85回熊本県科学研究物展示会		優賞
放送	NHK 杯全国中学校放送コンテスト第61回熊本県大会	朗読部門	優秀賞
箏曲部	第50回熊本県高等学校器楽コンクール	日本音楽部門合奏の部	銀賞
吹奏楽	第70回九州吹奏楽コンクール熊本支部予選		金賞
	第51回 熊本県アンサンブルコンテスト	フルーツ三重奏	銀賞
		サクソフォン四重奏	金賞
	第21回熊本県 JBA ソロコンテスト熊本県大会		金賞
		銀賞	

③熊本市大会

所属名	大会名	種目	成績
水球	第38回熊本市中学新人水泳大会	水球男子	第3位
水泳		男子100m自由形	第3位

【熊本学園大学付属敬愛幼稚園】

概要

厚生労働省の「人口動態統計速報」が示す通り、少子化は想定を上回る速度で進行し、令和7年の国内出生数は約70.5万人、熊本県においても1万人を割り込む勢いで減少が続いています。就労形態の多様化や幼児教育無償化など、幼稚園を取り巻く環境が激変する中、本園は経営の安定化を図るべく「施設型給付園」へ移行し、4年目を迎えました。

近隣園との園児獲得競争が激化し、新規入園者が減少傾向にある中、本園では令和6年度に収容定員を120名から105名へと見直しました。これにより、一人ひとりの園児に丁寧に関わる教育環境を再構築し、定員充足率は令和6年度の76%から令和7年度は78%へと、推移しています。

創立以来の理念「愛する子ども 愛される子ども」を堅持しつつ、「遊びを中心とした主体性を育てる教育」と「保護者とともに育む幼稚園」という歴史を継承し、時代に即した新たな教育を創造しています。現在は第2次中期経営計画に基づき、質の高い教育の実現と園児第一主義を基盤に、ICT活用による業務効率化や教職員の専門性向上を加速させ、変化に柔軟に対応した運営に注力しております。

(1) 広報・募集

広報・園児募集においては、子育て世代や県外在住の転入予定層をメインターゲットに据え、SNSを駆使した「開かれた園づくり」を加速させました。園の日常や教育の質をリアルタイムで届けるべく、戦略的な投稿を継続。3月末時点の総投稿数は102回に達し、質・量ともに圧倒的な情報発信量を確保しました。これにより、園の透明性を高めるとともに、入園検討者とのデジタル接点を強固なものにしました。

園庭開放を6回開催し、未就園児に安全で豊かな「遊びの場」を提供。地域に根ざした「子育て支援の拠点」としての存在感を確立し、認知拡大に寄与しました。

さらに、「入園説明会」や「オープン幼稚園」を戦略的に実施。説明だけでは伝わらない「園児の姿」や「教職員の専門性」を直接体感いただくことで、入園希望者の安心感と期待感を高めました。少子化という逆風の中、これらの多角的なアプローチにより、本園の価値を地域社会へ着実に浸透させています。

(2) 教育

幼稚園教育要領が示す「資質・能力の3つの柱」に基づき、本園ではこれらを教科指導としてではなく、日々の遊びや生活の中で育むことを大切にしています。「遊びを中心とした主体性を育てる教育」を軸に、幼児期にふさわしい体験を重ねることで、将来の基礎となる心身のバランスが取れた発達を促しながら、将来への基礎となる力をしっかり育んでいます。

今年度は、戦略目標である「学生・生徒・園児第一主義の教育の推進」に向け、保護者への個別相談や園内研修の継続、さらに発達専門機関との連携事業を重点的に実施いたしました。その結果、保護者アンケートにおける全項目の合計満足度は98.6%に達し、特に担任への信頼度は前年度の99.1%を上回る99.7%という極めて高い評価をいただくに至りました。こうしたきめ細かな対応と充実した教育内容が、地域からの厚い信頼と支持をより確かなものにしたと考えております。

また、教育の質を組織的に担保すべく、園内研修を通じて「教育課程」および「教育教本」の作成を完了させました。あわせて、年8回に及ぶ発達専門機関との支援会議では、園児一人ひとりの特性に応じた柔軟な支援方法を実践的に学び、教師としての専門性を高めることにも注力いたしました。これら

の多角的な取り組みにより、質の高い教育環境を整えるとともに、入園を希望される方々へも大きな安心感と期待を届けることができいております。

(3) その他

施備品の入れ替えや施設のメンテナンスは計画通り実施し、園内の環境を整備しました。

また、防災関連マニュアルや通報システムを精査・点検することができ、一層安心安全な環境を整えました。地震発生時、火災の時・不審者が侵入してきた時の避難訓練を実施しました。

具体的事業

(1) 重点項目（第2次中期経営計画 幼稚園行動計画）

《分野Ⅰ 広報・募集》 戦略目標：選ばれる学園であるための積極的な広報及び募集活動

戦略①地域における学びと課題解決の拠点としての学園の積極的なPRの展開

戦略②地域や志願者層ごとの動向に応じた募集活動の展開

戦略	施策	取組み	令和7年度目標	実績
①	HPの充実やSNSを活用した情報発信	HPやSNSを使った積極的な情報発信の実施	HPやSNSの年間35回更新	102回更新
②	入園希望者への積極的なアプローチ	説明会開催や個別対応地域向けの子育て支援活動の実施	入園説明会等参加者数25名	35名
③	大学施設を活用した取組み	産業資料館を活用したワークショップ等の実施	年3回の開催	1回

《分野Ⅱ 教育》 戦略目標：学生・生徒・園児第一主義の教育の推進

戦略①教育の質の向上に向けた実効性のある質保証サイクルの運用

戦略②入学後の教育課程へのスムーズな移行のための取組みの強化

戦略③教育課程の弾力的な運用

戦略	施策	取組み	令和7年度目標	実績
①	発達専門機関との連携	発達専門機関の訪問支援事業等の連携を実施	支援会議2回	8回
②	保護者連携の積極的な推進と子どもの成長へのアプローチ	保護者への個別相談の継続的な実施	保護者アンケート評価100%	98.6%
③	園内研修のさらなる充実	園内研修の継続的な実施	「新教育課程」及び「教育教本」の検証・見直し	3回実施・完成

(2) 令和7年度の主な取組み

	主要項目	事業計画	取組み状況及び成果等
1	園児第一主義の教育の充実	①保護者個別面談の継続的な実施 ②地域小学校との連携による教育活性化 ③附属高校との伝統行事 ④教育実習生の受入	①実施済。保護者・教員相互の信頼が築けた。 ②実施済。情報共有と幼小連携ができた。 ③実施済。七夕飾りを提供した。 ④実施済。4名（学園大）を受け入れ、他教育機関・学生との交流が一定程度達成された。
2	教育指導スキルの向上	①敬愛幼稚園の教育課程の作成 ②園内外の研修の充実	①教育課程・教育教本の作成は完了。 ②計画通りに園内研修を3回実施
3	園児・保護	大学施設を活用したワークショップ・子育て支	産業資料館を活用したワークショップを2回計

	者支援環境の整備	援等の実施	画そのうち1回実施した。
4	情報戦略の充実	①ホームページの一層の充実 ②説明会等の各種行事の活発化	①ホームページの更改は行わなかったが、インスタグラムを開設し102回の投稿を行った。 ②内容を充実させて説明会を3回実施した。
5	子育て支援事業	定員外2歳児保育（ひよこ組）を継続	定員25名中、25名を保育。社会的要請による本事業の継続的实施は、地域の信頼に立脚した手厚い保育によって、社会貢献につながっている。
6	特別支援教育事業	可能な限り受入を継続（補助金事業）	園児7名を受け入れ、教員4名で支援。保育に対する信頼と高い評価を得ている。
7	預かり保育の充実・強化	預かり時間の拡充	担当教員1名。安全な保育の確保に努め、利用者の利便性を高めている。
8	地域活性化	①地域自治体との行事（餅つき）	餅つきは安全対策を講じて実施。園児・保護者・地域の方の評価を得た。
9	各種評価の精査の継続	①自己評価 ②保護者アンケート ③第三者評価 ④学校関係者評価	自己評価、保護者アンケートは実施済み。第三者評価、学校関係者評価は完遂し、報告書をまとめた。
10	人的環境の整備	「教育の質の向上」に向けた教員体制強化	園長と主幹教諭の指導のもと充実した研修会を実施し、「教育課程の作成」「教育教本の作成」に取り組むことができた。
11	安全管理体制の強化	防災対策と危機管理	防災関連マニュアル、通報システムが完備し、安全安心を確保できた。お迎えシミュレーションを実施した。

Ⅲ. 財務の概要

貸借対照表は、当該会計年度末現在における全ての資産、負債及び純資産の状態を明瞭に表示するものです。

事業活動収支計算書は、当該会計年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、①②に掲げる活動以外の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明瞭に表示するとともに、当該会計年度において基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明瞭に表示するものです。

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明瞭に表示するものです。また、活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算の額を①教育活動、②施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動、③資金調達その他①②に掲げる活動以外の活動ごとに区分して記載するものです。

1 決算の概要

(1) 貸借対照表

資産の部の有形固定資産は、減価償却等により2億4,824万円減少、特定資産は、退職給与引当特定資産等の増加により2億7,416万円増加、その他の固定資産は、減価償却等により484万円減少、流動資産は現金預金等の減少により3,234万円減少、資産の部合計額は、1,126万円減少し、372億2,783万円になりました。

負債の部は、借入金等の減少により1億7,173万円減少し、60億1,726万円になりました。

純資産の部の基本金は、第1号基本金の増加により5億3,253万円増加、繰越収支差額は3億7,206万円支出超過が増加、純資産の部合計は、1億6,047万円増加し、312億1,057万円になりました。

(2) 事業活動収支計算書

教育活動収支の事業活動収入の部は、学生生徒等納付金等で73億781万円、事業活動支出の部は、人件費や教育研究経費等で70億2,578万円、教育活動収支差額は2億8,203万円の収入超過になりました。

教育活動外収支の事業活動収入の部は、受取利息・配当金や収益事業収入で4,806万円、事業活動支出の部は、借入金等利息で1,282万円、教育活動外収支差額は、3,524万円の収入超過になりました。また、経常収支差額は、3億1,728万円の収入超過になりました。

特別収支の事業活動収入の部は、施設設備寄付金等で6,312万円、事業活動支出の部は、賞与引当金特別繰入額等で2億1,992万円、特別収支差額は、1億5,680万円の支出超過になりました。

基本金組入前当年度収支差額は1億6,047万円の収入超過、基本金組入額合計は5億3,253万円、当年度収支差額は3億7,206万円の支出超過になり、これに前年度繰越収支差額を合計した翌年度繰越収支差額は、90億8,998万円の支出超過になりました。

(3) 資金収支計算書

収入の部は、学生生徒等納付金収入や前年度繰越支払資金等で収入の部合計額は138億4,350万円になりました。支出の部は、人件費支出や教育研究経費支出等を含め、翌年度繰越支払資金を除く支出小計額は、79億2,135万円になりました。収入の部合計額から支出小計額を差し引いた翌年度繰越

支払資金は 59 億 2,216 万円になりました。

2 財務状況

(1) 貸借対照表関係

① 貸借対照表の状況と経年比較

(単位 千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	31,549,904	31,359,790	31,096,453	31,003,284	31,024,364
流動資産	5,509,092	5,767,740	6,026,036	6,235,805	6,203,464
資産の部合計	37,058,995	37,127,530	37,122,489	37,239,089	37,227,828
固定負債	4,695,825	4,761,463	4,274,463	4,017,303	4,141,029
流動負債	2,189,467	1,790,816	2,092,622	2,171,691	1,876,231
負債の部合計	6,885,291	6,552,279	6,367,084	6,188,994	6,017,260
基本金	38,506,430	38,984,959	39,314,312	39,768,019	40,300,550
繰越収支差額	△8,332,726	△8,409,708	△8,558,908	△8,717,924	△9,089,981
純資産の部合計	30,173,704	30,575,251	30,755,405	31,050,095	31,210,568
負債及び純資産の部合計	37,058,995	37,127,530	37,122,489	37,239,089	37,227,828

② 財務比率の経年比較

比率名	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	0.77年	0.83年	0.98年	1.09年	1.08年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	251.6%	322.1%	288.0%	287.1%	330.6%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	18.6%	17.6%	17.2%	16.6%	16.2%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	597.4%	653.9%	685.1%	609.5%	674.1%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	92.3%	92.9%	93.5%	94.1%	94.6%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	51.5%	51.7%	53.2%	53.6%	53.3%

(2) 事業活動収支計算書関係

① 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	5,165,138	5,140,017	4,885,419	4,816,231	5,036,336
	手数料	111,687	101,178	97,673	100,986	97,438
	寄付金	41,145	42,833	38,011	55,719	49,106
	経常費等補助金	1,294,699	1,411,083	1,367,682	1,387,417	1,809,186
	付随事業収入	124,939	136,192	144,736	145,813	144,429
	雑収入	273,172	377,415	202,861	230,715	171,315
	教育活動収入計	7,010,780	7,208,717	6,736,383	6,736,882	7,307,810
	事業活動支出の部					
	人件費	3,952,739	4,116,832	3,871,768	3,870,429	3,790,103
	教育研究経費	2,154,842	2,185,197	2,179,149	2,089,861	2,644,211
	管理経費	494,859	535,902	562,221	547,945	591,463
	徴収不能額等	-	-	-	198	-
	教育活動支出計	6,602,440	6,837,931	6,613,138	6,508,433	7,025,778
教育活動収支差額	408,339	370,786	123,244	228,449	282,033	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	1,261	915	531	3,504	21,061
	その他の教育活動外収入	31,000	31,000	30,500	30,000	27,000
	教育活動外収入計	32,261	31,915	31,031	33,504	48,061
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	13,352	13,063	11,948	11,069	12,818
	その他の教育活動外支出	-	-	-	-	-
	教育活動外支出計	13,352	13,063	11,948	11,069	12,818
教育活動外収支差額	18,909	18,852	19,083	22,435	35,243	
経常収支差額	427,248	389,637	142,328	250,885	317,276	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	10,664	-	-	-	-
	その他の特別収入	39,147	25,342	43,120	54,289	63,122
	特別収入計	49,811	25,342	43,120	54,289	63,122
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	16,942	13,432	5,295	10,483	12,345
	その他の特別支出	235	-	-	-	207,580
	特別支出計	17,178	13,432	5,295	10,483	219,925
特別収支差額	32,633	11,910	37,826	43,806	△156,803	
基本金組入前当年度収支差額	459,881	401,547	180,154	294,691	160,473	
基本金組入額合計	△424,891	△478,529	△330,354	△455,207	△532,530	
当年度収支差額	34,991	△76,982	△150,200	△160,516	△372,057	
前年度繰越収支差額	△8,401,840	△8,332,726	△8,409,708	△8,558,908	△8,717,924	
基本金取崩額	34,124	-	1,000	1,500	-	
翌年度繰越収支差額	△8,332,726	△8,409,708	△8,558,908	△8,717,924	△9,089,981	

(参考)

事業活動収入計	7,092,852	7,265,973	6,810,534	6,824,675	7,418,993
事業活動支出計	6,632,970	6,864,426	6,630,380	6,529,985	7,258,520

② 財務比率の経年比較

比率名	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	56.1%	56.9%	57.2%	57.2%	51.5%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.6%	30.2%	32.2%	30.9%	35.9%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.0%	7.4%	8.3%	8.1%	8.0%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	6.5%	5.5%	2.6%	4.3%	2.2%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	73.3%	71.0%	72.2%	71.1%	68.5%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	6.1%	5.4%	2.1%	3.7%	4.3%

(3) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

収入の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	5,165,138	5,140,017	4,885,419	4,816,231	5,036,336
手数料収入	111,687	101,178	97,673	100,986	97,438
寄付金収入	58,011	58,223	54,971	98,569	101,597
補助金収入	1,314,309	1,417,141	1,390,466	1,397,417	1,815,097
資産売却収入	44,787	-	-	220	330
付随事業・収益事業収入	155,939	167,192	175,236	175,813	171,429
受取利息・配当金収入	1,261	915	531	3,504	21,061
雑収入	272,539	377,415	202,861	229,966	171,271
借入金等収入	550,000	550,000	200,000	450,000	450,000
前受金収入	871,492	819,516	845,168	976,836	878,518
その他の収入	951,528	377,627	451,863	2,785,171	373,258
資金収入調整勘定	△1,115,782	△1,241,721	△1,020,713	△1,091,857	△1,227,062
前年度繰越支払資金	4,669,501	5,206,439	5,358,886	5,790,125	5,954,230
収入の部合計	13,050,410	12,973,941	12,642,362	15,732,981	13,843,503

支出の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費支出	3,989,770	4,140,248	3,853,260	3,867,851	3,769,232
教育研究経費支出	1,554,406	1,613,828	1,608,999	1,535,874	2,102,295
管理経費支出	426,169	467,257	492,917	485,885	532,681
借入金等利息支出	13,352	13,063	11,948	11,069	12,818
借入金等返済支出	671,160	798,700	448,700	698,700	698,700
施設関係支出	325,314	222,007	57,822	201,578	235,890
設備関係支出	151,732	108,085	187,038	134,933	122,017
資産運用支出	748,917	211,333	213,670	2,767,296	393,946
その他の支出	107,835	132,002	115,809	195,809	187,145
資金支出調整勘定	△144,685	△91,468	△137,925	△120,244	△133,377
翌年度繰越支払資金	5,206,439	5,358,886	5,790,125	5,954,230	5,922,157
支出の部合計	13,050,410	12,973,941	12,642,362	15,732,981	13,843,503

② 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	7,009,620	7,208,717	6,736,383	6,735,983	7,307,757
教育活動資金支出計	5,970,110	6,221,333	5,955,177	5,889,611	6,404,208
差引	1,039,510	987,384	781,206	846,372	903,549
調整勘定等	102,739	△171,342	253,035	49,038	△110,326
教育活動資金収支差額	1,142,249	816,042	1,034,241	895,410	793,222
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	631,791	21,448	39,744	1,743,220	58,741
施設整備等活動資金支出計	1,142,046	445,092	359,860	2,136,511	467,906
差引	△510,256	△423,644	△320,116	△393,291	△409,165
調整勘定等	18,899	△13,551	△21,964	1,763	3,313
施設整備等活動資金収支差額	△491,357	△437,196	△342,080	△391,528	△405,853
小計(教育活動資金収支差額+ 施設整備等活動資金収支差額)	650,892	378,846	692,161	503,882	387,370
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	658,162	688,518	312,665	1,377,477	624,632
その他の活動資金支出計	772,116	914,918	573,588	1,717,253	1,044,075
差引	△113,954	△226,400	△260,922	△339,777	△419,443
調整勘定等	-	-	-	-	-
その他の活動資金収支差額	△113,954	△226,400	△260,922	△339,777	△419,443
支払資金の増減額(小計+その 他の活動資金収支差額)	536,938	152,446	431,239	164,106	△32,073
前年度繰越支払資金	4,669,501	5,206,439	5,358,886	5,790,125	5,954,230
翌年度繰越支払資金	5,206,439	5,358,886	5,790,125	5,954,230	5,922,157

③ 財務比率の経年比較

比率名	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動資金収支 差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	16.3%	11.3%	15.4%	13.3%	10.9%

3 その他

(1) 資産運用の状況

資産運用の状況については、現在、預金のみで運用しているため、資産目的、運用目標、運用方針等はない。しかし、子法人等の時価のない有価証券を次の表のとおり持っている。

(単位 千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	-	-	-
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	-
時価のない有価証券	6,654		
有価証券合計	6,654		

(2) 学校債の状況

学校債は発行していない。

(3) 寄付金の状況

(単位 千円)

種類	金額	備考
特別寄付	101,131	25 口
一般寄付	466	3 口
現物寄付	4,720	科学研究費補助金購入備品等

(4) 補助金の状況

(単位 千円)

種類		金額	備考
国庫補助金	経常費等補助金	467,524	1 件
	その他	888,921	3 件
地方公共団体補助金	経常費等補助金	357,808	3 件
	その他	8,325	15 件
施設型給付費		92,518	1 件

(5) 収益事業の状況

不動産賃貸業として、定期建物賃貸借、駐車場賃貸借を行っている。

① 貸借対照表の状況と経年比較

(単位 千円)

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
流動資産	330,975	401,674	470,792	526,047	581,948
固定資産	1,967,336	1,906,956	1,846,645	1,788,234	1,729,163
資産の部合計	2,298,311	2,308,630	2,317,437	2,314,281	2,311,111
流動負債	23,304	24,436	27,301	19,899	15,468
固定負債	56,320	56,320	56,320	56,200	56,200
負債の部合計	79,624	80,756	83,621	76,099	71,668
元入金	2,280,788	2,280,788	2,280,788	2,280,788	2,280,788
利益剰余金	△62,101	△52,914	△46,972	△42,607	△41,345
純資産の部合計	2,218,687	2,227,874	2,233,816	2,238,182	2,239,443
負債及び純資産の部合計	2,298,311	2,308,630	2,317,437	2,314,281	2,311,111

② 損益計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
営業利益	40,362	39,917	39,151	38,590	30,885
営業外利益	1,084	1,404	1,256	1,498	1,578
学校会計繰入金支出	31,000	31,000	30,500	30,000	27,000
当期純利益	10,446	9,187	5,942	4,366	1,262

4 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

経営状況を把握する指標として、文部科学省の経営指導強化指標と日本私立学校振興・共済事業団の定量的な経営判断指標があります。文部科学省の経営指導強化指標は、①貸借対照表の「運用資産－外部負債」が直近の決算でマイナス、かつ②事業活動収支計算書の「経常収支差額」が直近3か年の決算で連続マイナスになる場合、経営が悪化傾向にあるものの、直ちに適切な経営改善に取り組みば改善の余地があるという状況の目安となります。令和8年3月31日現在、本法人は、①貸借対照表の「運用資産－外部負債」は75億8,735万円、②事業活動収支計算書の「経常収支差額」は令和7年度3億1,728万円、令和6年度2億5,088万円、令和5年度1億4,233万円、の収入超過であり、経営指導強化指標の対象となっておりません。

また、日本私立学校振興・共済事業団の定量的な経営判断指標では、正常状態 (A1～A3)、イエローゾーンの予備的段階 (B0)、イエローゾーン (B1～B4、C1～C3)、レッドゾーン (D1～D3) の14区分に分けられています。本法人は、A3：正常状態ではありますが、黒字幅が小さく、施設設備の拡充や借入金返済の財源が十分に生み出せない状態にあります。

安定した収入確保とコスト管理の在り方について見直しを行い、業務の再構築を踏まえて支出を削減

することが課題となるため、大学は令和7年度新入生から授業料値上げを実施し、安定した収入確保を目指しています。

将来にわたって永続的に発展し続ける学校法人であるため、第2次中期経営計画（令和3年度から令和7年度）において、財務基盤の向上を目指し、教育活動収入の安定的な確保、コスト構造の再構築による支出削減に取り組み、経常収支差額比率（令和7年度に5.0%）の改善につなげる計画をたてていましたが、経常費等補助金の減少及び管理経費等の増加により、令和7年度の経常収支差額比率は4.2%で目標を下回りました。

令和8年度からスタートする第3次中期経営計画（令和8年度から令和12年度）において、財務基盤の強化を目指し、持続可能な組織への転換のための制度等の整備、収入機会の拡大、業務構造の再構築とDX化の推進に取り組み、最終年度の令和12年度に経常収支差額比率を4.8%にする計画をたてています。

IV. 学校法人の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備及び運用状況の概要

1 関係する決議の概要

令和7年4月1日に施行された改正私立学校法において、大臣所轄学校法人は、内部統制システムの整備が義務付けられ、その基本方針を策定することが求められました。

これに基づき、令和7年2月27日開催の評議員会での意見聴取後、理事会において「学校法人熊本学園内部統制システム整備の基本方針」を定めました。

2 体制整備及び運用状況の概要

(1) 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・理事会、評議員会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報については、「学校法人熊本学園寄附行為」及び「学校法人熊本学園寄附行為施行細則」並びに「学校法人熊本学園文書取扱規程」及び「学校法人熊本学園文書保存規程」に基づき、適切に作成、保存及び管理しています。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理及び危機管理の体制整備等を定める「学校法人熊本学園危機管理規程」を令和7年4月1日付で制定しました。これにより役割権限、リスクの評価方法、リスク対応方法等を明確にしました。
- ・危機管理委員会において、「熊本学園大学危機管理マニュアル」を策定しており、学校保健安全法および「学校法人熊本学園危機管理規程」ならびに「熊本学園大学危機管理規程」に基づいた運用を行っています。
- ・大規模な自然災害等の危機事態が発生した場合の、大学の事業中断を防ぎ、中断した場合でも影響を最小限に食い止め、事業中断からの復旧を早期に実現することを目的とした「熊本学園大学事業継続計画（BCP）」を策定しました。
- ・個人情報の保護と適切な管理を行うため、「学校法人熊本学園個人情報の取扱いに関する規程」を令和7年4月1日付で制定しました。

(3) 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・理事会の業務決定権限の一部を受任する等して業務執行を適切に行うための組織として常任理事会を位置づけ、「学校法人熊本学園常任理事会規程」に基づき、常任理事会の役割、権限及び体制を明確にし、適切な運営を行っています。

(4) 職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

- ・法令遵守体制の整備等を定める「学校法人熊本学園コンプライアンス推進規程」を令和7年4月1日付で制定しました。
- ・コンプライアンス事案に含まれる公益通報の取扱いについて「学校法人熊本学園公益通報の取扱いに関する規程」を令和7年4月1日付で制定しました。
- ・改正私立学校法が施行されるにあたり、「学校法人熊本学園内部監査規程」を令和7年4月1日付で改正しました。

(5) 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

- ・監事の監査業務の適正性を確保する体制を整備するため、「学校法人熊本学園監事監査規程」を令和7年4月1日付で改正しました。

以上

附属明細書

事業における重要事項は令和7年度事業報告書に記載されており、「私立学校法施行規則」第29条3項に規定する「事業報告書の内容を補足する重要な事項」については、該当事項がありません。